

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【事業年度】	第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本電産サンキョー株式会社
【英訳名】	NIDEC SANKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 眞仁
【本店の所在の場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 秋葉 和武
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮下 浩
【縦覧に供する場所】	日本電産サンキョー株式会社 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目20番13号 日本電産東京ビル南館） 日本電産サンキョー株式会社 大阪支店 （大阪市西区新町一丁目4番21号） 日本電産サンキョー株式会社 名古屋営業所 （名古屋市千種区今池四丁目15番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
売上高	百万円	108,987	100,515	76,202	92,142	81,926
経常利益	"	6,845	4,665	7,199	10,118	6,158
当期純利益	"	5,041	1,874	4,609	7,506	3,361
包括利益	"	-	-	-	6,509	3,616
純資産額	"	75,787	74,285	77,496	82,081	82,758
総資産額	"	104,547	98,176	101,339	104,650	99,089
1株当たり純資産額	円	395.76	387.86	404.77	428.63	435.75
1株当たり当期純利益 金額	"	26.42	9.81	24.12	39.29	17.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	72.34	75.49	76.31	78.25	83.27
自己資本利益率	"	6.74	2.50	6.09	9.43	4.09
株価収益率	倍	30.66	40.68	34.28	14.99	28.27
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,498	7,225	9,291	11,967	680
投資活動による キャッシュ・フロー	"	5,687	5,710	3,114	4,458	5,596
財務活動による キャッシュ・フロー	"	8,517	1,257	3,292	2,356	2,694
現金及び現金同等物の 期末残高	"	31,409	31,163	33,358	37,421	29,600
従業員数(外、平均臨 時雇用者数)	人	12,997 (1,604)	9,017 (1,663)	17,141 (2,326)	17,178 (3,848)	13,853 (2,150)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
売上高	百万円	72,064	69,964	47,130	63,601	57,504
経常利益	"	3,657	5,140	3,767	6,142	1,740
当期純利益又は当期純 損失()	"	3,668	2,434	2,581	4,102	196
資本金	"	35,270	35,270	35,270	35,270	35,270
発行済株式総数	株	191,107,628	191,107,628	191,107,628	191,107,628	191,107,628
純資産額	百万円	69,389	69,142	71,024	73,258	70,151
総資産額	"	89,687	86,020	88,158	90,964	82,825
1株当たり純資産額	円	363.10	361.85	371.73	383.44	370.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	" (")	10.0 (5.0)	9.0 (6.0)	8.0 (3.0)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	"	19.22	12.74	13.51	21.47	1.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.4	80.4	80.6	80.5	84.7
自己資本利益率	"	5.34	3.52	3.68	5.69	0.27
株価収益率	倍	42.14	31.31	61.20	27.43	-
配当性向	%	52.0	70.6	59.2	46.6	-
従業員数	人	1,269	1,285	1,259	1,241	1,231

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期から第87期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第88期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第88期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 平均臨時雇用者数について、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略していません。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和21年6月	三協精機製作所創立（諏訪市）
昭和22年7月	有限会社三協精機製作所に改組
昭和26年1月	東京出張所を開設（昭和29年11月東京支店 現「東京支社」）
昭和28年3月	大阪出張所を開設（昭和29年11月大阪支店）
昭和28年12月	株式会社三協精機製作所に改組
昭和31年11月	下諏訪工場（現在地）を開設（現「下諏訪事業所」）
昭和32年9月	ニューヨーク駐在事務所を開設（昭和34年9月現地法人に改組 現「NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION」）
昭和34年4月	名古屋営業所を開設
昭和35年8月	株式額面変更のため昭和19年4月20日設立の南方物産株式会社に吸収合併 （商号を株式会社三協精機製作所に変更）
昭和35年9月	東京店頭市場に株式公開
昭和35年11月	東京ビジョンオルゴール株式会社と提携（現「日本電産ビジョン株式会社」）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	東京証券取引所市場第一部指定
昭和37年6月	サンキョウ商會を設立（「日本電産サンキョー商事株式会社」）
昭和37年9月	日新工機株式会社を設立（現「日本電産ニッシン株式会社」）
昭和37年12月	西独にヨーロッパ駐在事務所を開設（昭和41年6月現地法人に改組 現「NIDEC SANKYO EUROPE GmbH」）
昭和41年9月	伊那三協株式会社を設立（昭和58年4月当社に吸収合併 現「駒ヶ根事業所」）
昭和45年10月	香港に香港駐在事務所を開設（昭和48年4月現地法人「Sankyo Seiki (Hong Kong) Co., Ltd.」 に改組 現「NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED」）
昭和48年10月	伊那北工場を開設（現「伊那事業所」）
昭和50年12月	台湾に現地法人「Taiwan Tenlon Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION」）
昭和53年5月	シンガポールに現地法人「Sankyo Seiki (Singapore) Pte., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.」）
昭和60年12月	香港に現地法人「Tokyo Pigeon (Hong Kong) Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED」）
平成5年10月	「三協サービスエンジニアリング株式会社」を設立 （現「日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社」）
平成7年6月	中国に現地法人「Sankyo Electronics (Shaoguan) Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.」）
平成7年6月	香港に現地法人「Nissin Topma Co., Ltd.」を設立（現「NIDEC NISSIN (H.K.) CO., LIMITED」）
平成7年11月	中国に現地法人「Sankyo Seiki (Fuzhou) Co., Ltd.」を設立 （「NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION」）
平成9年7月	インドネシアに現地法人「PT Indonesia Santomas」を設立 （現「PT. NIDEC NISSIN INDONESIA」）
平成12年4月	中国に現地法人「Sankyo Seiki (Shanghai) Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION」）
平成12年8月	「東北日新工機株式会社」を設立（現「東北日本電産ニッシン株式会社」）
平成13年9月	中国に現地法人「Sankyo Seiki (Shenzhen) Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION」）
平成14年8月	中国に現地法人「Dalian Nissin Kohki Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION」）

年月	沿 革
平成15年10月 平成16年 1月	第三者割当増資により日本電産株式会社が筆頭株主となる。 日本電産株式会社他グループ企業 5 社に対し第三者割当増資を行い、日本電産株式会社の子会社となる。
平成16年 3月	韓国に現地法人「Sankyo Seiki (Korea) Co.,Ltd.」を設立 (現「NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION」)
平成16年11月	インドネシアに現地法人「PT. NIDEC SANKYO INDONESIA」を設立
平成17年 1月	中国に現地法人「NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION」を設立
平成17年 3月	ベトナムに現地法人「NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION」を設立
平成17年10月	商号を「日本電産サンキョー株式会社」に改称
平成17年10月	中国に現地法人「NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION」を設立
平成17年11月	ブラジルに現地法人「NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.」を設立
平成18年 1月	ベトナムに現地法人「NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION」を設立
平成19年 8月	「日本電産ピジョン株式会社」を、当社の完全子会社とする。
平成20年 3月	「日本電産ニッシン株式会社」を、株式交換により当社の完全子会社とする。
平成20年10月	株式会社サンキョウオールゴールを日本電産サンキョー商事株式会社の完全子会社として、商号を「日本電産サンキョーオールゴール株式会社」に改称
平成21年 6月	中国に現地法人「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION」を設立
平成22年10月	タイに現地法人「NIDEC SANKYO (THAILAND) Co.,Ltd.」を設立
平成23年 3月	アメリカの「PERSIMMON TECHNOLOGIES CORPORATION」に資本参加
平成23年 6月	「日本電産ピジョン株式会社」は事業の一部を当社へ事業譲渡し解散
平成23年11月	「NIDEC PIGEON (H.K.) CO.,LIMITED」を解散
平成23年11月	「株式会社タミーマシナリー」の株式を取得し、議決権の80%を保有し、日本電産ニッシン株式会社の子会社とし、商号を「タミー株式会社」に改称
平成24年 4月	「日本電産サンキョー商事株式会社」は当社が吸収合併、解散
平成24年 4月	「NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION」を株式会社OPTISへ売却

3【事業の内容】

当社は、日本電産株式会社を親会社とする日本電産グループに属しており、当社グループは、当社（日本電産サンキョー株式会社）、子会社29社、および関連会社1社によって構成されており、部品関連事業、機器装置関連事業、ならびにグループ会社関連事業の製造、販売を主たる業務としています。

当連結会計年度における各事業の変更と主要な子会社の異動は、概ね次のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の連結財務諸表注記 に掲げるセグメント情報に記載のとおりです。

< 部品関連事業 >

グループ再編の一環として、平成23年6月30日付けで、当社の部品関連事業が日本電産ピジョン株式会社のテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等を譲り受け、その後第4四半期連結会計期間に当該事業を廃止しました。

また、LAC事業についても、第4四半期連結会計期間に事業を廃止しました。

なお、LAC事業廃止に伴い、当該事業および当社の子会社 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATIONの株式持分の全部を平成24年4月1日付けで、株式会社OPTISに譲渡しています。

< 機器装置関連事業 >

主な事業内容および主要な子会社の異動はありません。

< グループ会社関連事業 >

平成23年6月30日付けで、日本電産ピジョン株式会社の解散を決議し、子会社のNIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITEDと併せて現在清算手続き中です。

日本電産ニッシン株式会社は、平成23年11月25日付けで、株式会社タミーマシナリーの株式取得により議決権の80%を保有し、同社を子会社とし、平成23年11月28日に商号をタミー株式会社に改称しました。

なお、グループ再編の一環として、日本電産サンキョー商事株式会社は、平成24年4月1日付けで、当社に吸収合併しています。

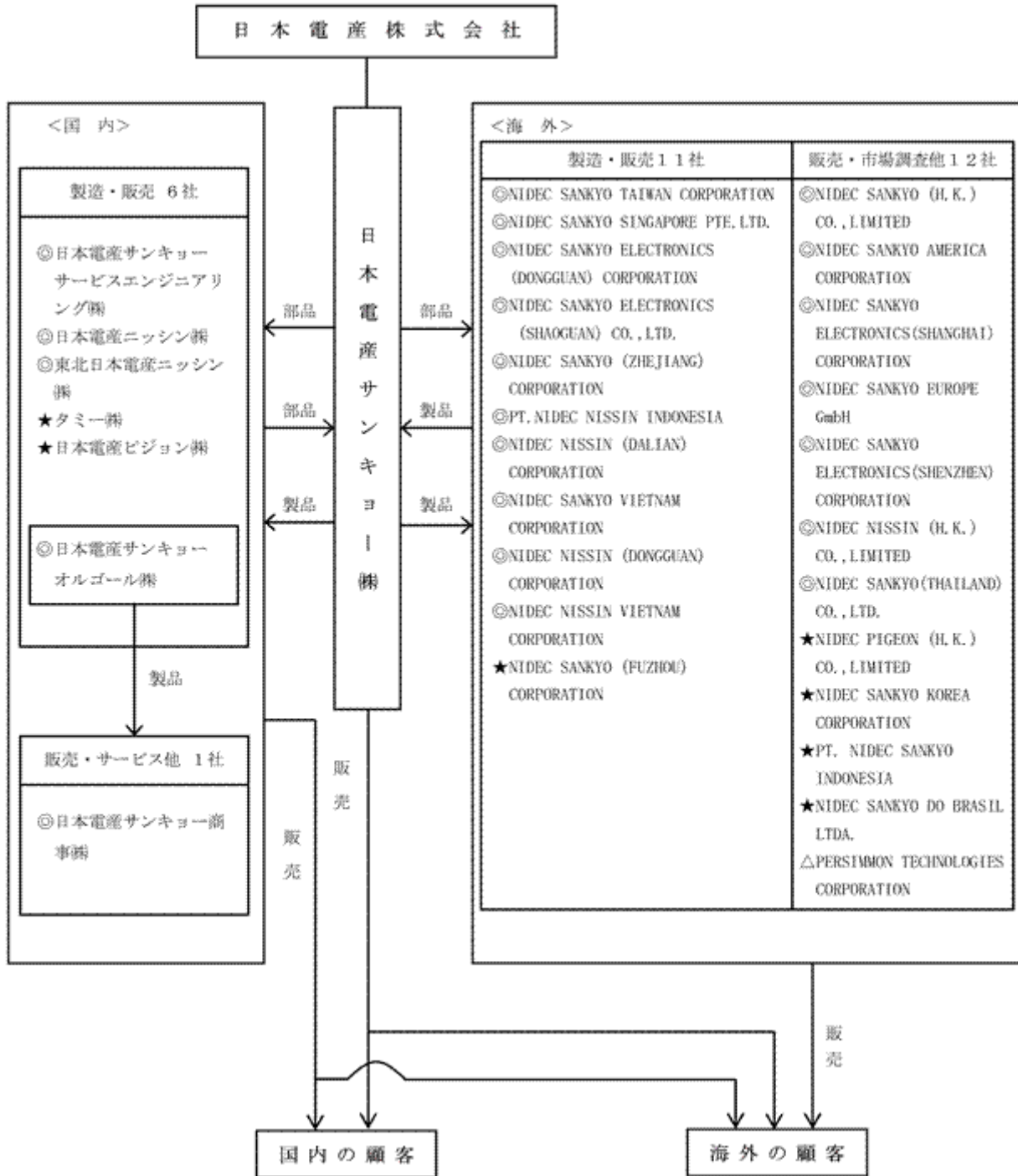
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、このセグメント区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の連結財務諸表注記 に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

主要製品	会社名	
部品関連事業		(販売・市場調査他)
ブラシ付・ ブラシレスモータ	当社、NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION	NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION
レンズアクチュエータ	当社、NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION	NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION NIDEC SANKYO EUROPE GmbH
モータ駆動ユニット	当社、NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION	NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION NIDEC NISSIN (H.K.) CO., LIMITED
ステッピングモータ	当社、NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD. NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION	NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.
新規事業	当社、NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION	NIDEC SANKYO (THAILAND) Co., Ltd. PERSIMMON TECHNOLOGIES CORPORATION
部品加工	当社、NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	
機器装置関連事業		
カードリーダー	当社	
産業用ロボット等	当社、NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION	
機器メンテナンスサービス	日本電産サンキョーサービスエンジニアリング(株)	
グループ会社関連事業		
事務機器用ユニット等	日本電産ニッシン(株)、東北日本電産ニッシン(株) タミー(株)、PT. NIDEC NISSIN INDONESIA NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION	
メカユニット等	日本電産ピジョン(株) NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION	
オルゴール販売等	日本電産サンキョー商事(株) 日本電産サンキョーオルゴール(株)	

以上に述べた当社グループの状況を、事業系統図によって示すと次のとおりです。

[親 会 社]



(注) :連結子会社
 :非連結子会社で持分法非適用会社
 :関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電産(株)	京都府京都市 南区	66,551	電気機器製造・販売	77.4 (内間接1.9)	役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数です。

2. 有価証券報告書を提出しています。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日本電産ニッシン(株) (注)5	長野県茅野市	1,057百万円	グループ会社関連事業	100	当社への部品販売、 当社製品の購入、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	台湾高雄市	NT \$ 310,130千	部品関連事業 機器装置関連事業	100	当社製品の製造販売、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	S \$ 3,247千	部品関連事業	100	当社製品の製造販売、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO(H.K.) CO.,LIMITED (注)5	中国香港	HK \$ 59,000千	部品関連事業	100	当社製品の販売、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO ELECTRONICS(DONGGUAN)COR PORATION (注)3.4	中国広東省	RMB 85,563千	部品関連事業 グループ会社関連事業	100 (100)	当社製品の製造、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD. (注)4	中国広東省	RMB 46,544千	部品関連事業	100 (100)	当社製品の製造、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	アメリカ ニュージャージー州	US \$ 1,500千	部品関連事業 機器装置関連事業	100	当社製品の販売、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION (注)3	ベトナム ホーチミン市	US \$ 7,000千	部品関連事業	100	当社製品の製造、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CO RPORATION (注)3	中国浙江省	RMB 122,469千	部品関連事業 機器装置関連事業	100	当社製品の製造販売、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
その他13社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当します。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

5. 日本電産ニッシン(株)およびNIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

	日本電産ニッシン(株)	NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED
(1) 売上高	8,633百万円	13,686百万円
(2) 経常利益	152百万円	569百万円
(3) 当期純利益	199百万円	515百万円
(4) 純資産額	4,637百万円	2,997百万円
(5) 総資産額	9,745百万円	8,815百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
部品関連事業	10,449	(1,809)
機器装置関連事業	1,025	(28)
グループ会社関連事業	2,039	(292)
報告セグメント計	13,513	(2,129)
全社(共通)	340	(21)
合計	13,853	(2,150)

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ3,325名減少したのは、L A C 事業廃止に伴うNIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION (連結除外) の従業員減1,480名およびビジョン事業廃止に伴うNIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATIONの従業員減1,168名が主な内容です。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,231	42.6	19.0	5,787,865

セグメントの名称	従業員数(人)
部品関連事業	543
機器装置関連事業	618
報告セグメント計	1,161
全社(共通)	70
合計	1,231

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および一部の連結子会社)におきまして労働組合が結成されています。労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務危機によって先進各国経済の減速感が強まったことによる高水準での円相場推移や、タイで発生しました洪水災害などにより企業の経営活動に大きな影響を与える結果となりました。

この状況下、当社グループにおいても産業用ロボットにおいて液晶パネルメーカーの設備投資計画の延伸や、タイ洪水災害による顧客受注調整などの影響により、売上高は819億26百万円（前期比102億15百万円減収）となりました。営業利益については減収影響に加え材料価格や海外生産コストの上昇などにより、62億34百万円（前期比50億18百万円減益）となりました。経常利益は、61億58百万円（前期比39億60百万円減益）となり当期純利益は、33億61百万円（前期比41億45百万円減益）となりました。

なお、特別損失には、平成24年2月23日に公表いたしましたL A C（携帯電話カメラモジュール用オートフォーカスV C M）事業の譲渡および子会社の異動に関する事業整理損として8億78百万円計上いたしました。また、平成23年6月30日付で解散を決議し現在清算手続き中である日本電産ピジョン株式会社より引き継ぎましたテーブルドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等について、今後期待通り売上規模を確保することが困難であると判断し当該事業を廃止し事業整理損として2億45百万円計上いたしました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に遡及処理した数値で比較しております。

部品関連事業

ステッピングモータについてはP C市場におけるO D Dの堅調な動きやカメラ市場におけるミラーレス一眼レフカメラなど新規シェアの獲得、新興国市場への拡販を強力に推し進めた結果、販売数量は前期比で3.9%増加いたしました。モータ駆動ユニットについては国内家電市場における震災後の電力供給不足を受け省エネ家電などのテーマ性のある製品群が伸張し、加えてアジアを中心とした新興国での家電市場は単機能・低価格といった製品群が堅調に推移いたしました。従来からの当社搭載実績を背景に特に新興国市場への積極的な拡販に取り組んだ結果、販売数量は前期比で5.9%増加いたしました。このようにシェア拡大戦略における新興国市場（ボリュームゾーン）への積極参入を行ってきたことや、手ブレ補正ユニットなどの新製品を市場投入してきたことによる効果も現れ販売数量は前期比で増加いたしました。

これらのシェア拡大に向けた積極的拡販を行ってまいりましたが、ステッピングモータ、モータ駆動ユニットについてタイの洪水の影響を大きく受けたことや、長期化する円高の影響もあり、部品関連事業の売上高は402億42百万円（前期比15億19百万円減収）となりました。

営業利益については、減収影響に加え材料価格や海外生産コストの上昇、新製品の開発コストが先行したことなどにより16億37百万円（前期比15億71百万円減益）となりました。

機器装置関連事業

産業用ロボットについては、欧米をはじめとする先進国経済の減速感や、大型液晶市場のパネル需給バランスが崩れ液晶パネルメーカーの設備投資計画が大幅に延伸される結果となりました。また、前期は中国市場を始めとする各国での新規設備投資が一時的に集中していたこともあり前期比では減収となりました。カードリーダーについては、中国・インド・東欧などの新興国市場は着実に成長を続けており当社販売実績を背景にスリー新（新製品・新市場・新顧客）活動を積極推進してまいりましたが、円高影響や欧州の債務問題による金融市場の投資抑制ムードは顕著であり前期比で減収となりました。

機器装置関連事業の売上高については、265億69百万円（前期比80億85百万円減収）となりました。営業利益については、減収影響により42億39百万円（前期比29億91百万円減益）となりました。

グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高については、円高の影響などにより151億13百万円（前期比6億11百万円減収）となりました。日本電産ニッシン株式会社は、成形関連部品における成長戦略を実現するための金型技術強化と新市場の補完強化を目的としてタミー株式会社を子会社化いたしました。今後もスリー新活動の積極展開により新規市場へとさらなる拡販に努め増収に結びつけてまいります。営業利益は前期比4億93百万円減益の9億14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の預け金の残高は182億51百万円で、これを含めた現金及び現金同等物の残高は、296億円（前期は374億21百万円）となり、前連結会計年度末と比較して78億21百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億80百万円（前期は119億67百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益48億72百万円（前期は100億53百万円）および、減価償却費36億54百万円（前期は38億40百万円）の収入と仕入債務の減少41億87百万円（前期は3億34百万円の増加）、その他資産の増加22億20百万円（前期は2百万円の減少）、法人税等の支払額20億25百万円（前期は22億17百万円）の支出が主な内容です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、55億96百万円（前期は44億58百万円の使用）となりました。これは設備投資による56億60百万円（前期は46億45百万円）の支出が主な内容です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億94百万円（前期は23億56百万円の使用）となりました。これはリース債務の返済2億61百万円（前期は4億38百万円）、自己株式の取得8億33百万円（前期は5百万円）、配当金支払額19億10百万円（前期は19億10百万円）の支出が主な内容です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
部品関連事業	40,991	96.4
機器装置関連事業	26,152	74.2
グループ会社関連事業	14,936	95.4
合計	82,080	87.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
部品関連事業	40,843	98.2	3,799	119.8
機器装置関連事業	18,878	54.2	2,593	25.2
グループ会社関連事業	15,071	96.2	758	91.2
合計	74,793	81.2	7,151	50.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 外貨建て受注高については、期中平均相場により円貨に換算し、外貨建て受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
部品関連事業	40,242	96.4
機器装置関連事業	26,569	76.7
グループ会社関連事業	15,113	96.1
合計	81,926	88.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

(1) 売上の拡大

全社の成長を重視し、現有製品を強化し売上の拡大を図るとともに、スリー新戦略（新製品戦略・新市場戦略・新顧客戦略）を展開し、積極的な増収活動に取り組んでまいります。

(2) 収益力の強化

製品設計の基本的な見直し、部品の内製化および海外現地調達によるサプライチェーンの抜本的な改革、製造プロセスにおける生産性の改善、国内固定構造改革などを通じ、収益力をより強固なものにしてまいります。

(3) グローバル化の推進

世界の経済成長を牽引する新興国を中心としたグローバルマーケットへ積極的に参入し、グローバルマーケットの成長に軸足を置いた企業体質に変革してまいります。また、グローバルマーケットにおける競合、特に新興国の民族系企業に勝つコスト競争力、スピードを実現してまいります。

(4) モノづくりの革新

製品の市場価格の下落、原材料価格の高騰、海外人件費の上昇に対応するため、ローコストオートメーションを積極的に導入しモノづくりの革新を進め生産性の向上に取り組んでまいります。また、モノづくりの根幹は人づくりであるという認識のもと、グローバルに通用する人材育成にも注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の市場への高い依存度について

当社グループのステッピングモータはコンピューターシステムへの使用が中心であり、当該製品の売上高の多くは、当業界向け売上高に依存しています。製品の多様化を図り、3D機能付きデジタルカメラやDVD、HDDレコーダー、カーナビゲータ、家庭用娯楽機器等の新市場向け製品の開発に取り組んでいますが、製品の多様化に遅れが生じ、コンピューターやコンピューター周辺機器の市場が低迷した場合や急激な価格の下落があった場合に売上高が大幅に減少する可能性があります。

当社グループの産業用ロボットは、液晶ディスプレイ用ガラス基板搬送用途が大部分を占めています。また、当社グループのカードリーダーは、ATM（現金自動預け払い機）用途の比重が大きく需要増加は新興国に期待しています。液晶パネル価格の下落や需要変動により、液晶パネルメーカーの投資計画が抑制された場合、またはATM市場が当社グループが予測したほど成長しなかった場合に売上高が大幅に減少する可能性があります。

(2) 特定顧客への高い依存度について

当社グループのカードリーダーは売上高が特定顧客に集中しています。これらの顧客が競争力を失い、シェアを奪われたり、事業の縮小や事業の撤退、売却等を行った場合、あるいは、複数購買により当社のシェアを減少させた場合、売上高が大幅に減少する可能性があります。

(3) 競合について

当社グループのステッピングモータは、ライフサイクルが短く常に2～3世代先までを想定して開発を進めていますが、この分野の高機能化ニーズに追従できず開発が遅れた場合や、生産工程における新機種立ち上げ時の追加費用や、労務費の増加、材料単価の高騰等による生産コストの上昇または品質対応に支障をきたした場合、シェアを奪われる可能性があります。また、当社グループのステッピングモータやモータ駆動ユニットは、中国が世界の工場としての生産力を飛躍的に高めて、外資にまじりローカル資本の成長も著しく、部品メーカーが着実に育って品質向上が進み、激しい価格競争を繰り広げています。想定以上の価格下落が起こった場合、シェアを奪われる可能性があります。

当社グループの産業用ロボットは、韓国を始めとする諸外国での装置類の国産化が急速に進む状況下で、新規競合の参入等により、産業用ロボット価格が下落したり、顧客の生産ラインにおいて品質問題が発生した場合や、産業用ロボットに替わる新たな搬送装置の市場投入等があった場合、シェアを奪われる可能性があります。また、当社グループのカードリーダーは、磁気カードを主体としたシステムの運用で、BRICsでの需要を伸ばしていますが、欧米ATMメーカーの競争が激化し、ATM価格が下落しています。カードリーダー価格競争も厳しくなっており、競合メーカーが想定以上の安値オファーをかけてきた場合や非接触式のカード等の伸長によりシェアを奪われる可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループは、売掛債権について、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、ファクタリングや取引信用保険等を利用して、不良債権の発生防止に努めていますが、当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となる場合に当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発リスク

当社グループのステッピングモータについては、新規テーマに対応するべく、さらなる軽薄短小・高トルク・低ノイズ製品開発の強化を図り、モータ駆動ユニットについては、当社独自のモータ技術とセンサ・サーボ技術を融合発展させた家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に対応した開発に取り組んでいますが、技術的難易度が高く新規性が高いため、当社グループのみならず、顧客の製品開発が遅れる可能性があり、その場合目標とする売上高の達成ができない可能性があります。また、用途が限定されている産業用ロボットやカードリーダーにおいては、新しい用途に適合し設備投資の変動に備えた開発を推し進めていますが、開発の遅れやコスト低減が予定どおりに進まなかった場合には、将来の売上の拡大が鈍化する可能性があります。

(6) 海外事業の高い依存度について

当社グループは、製品の大部分を中国で製造していますが、中国は経済成長と共に「世界の工場」から「世界の市場」へ変わりつつあります。中国では、近年加工貿易の規制強化・労働契約法の施行・新企業所得税法の施行・外資企業への優遇措置撤廃の動き等、企業運営に支障をきたす要因が増加し、最低賃金の大幅上昇と賃金UP目的の労働争議の増加、深刻な人手不足等で事業環境は以前にも増して大きく変わりつつあります。中国集中によるこれらのリスク軽減のため、インドネシア、ベトナムなどへの展開を実施しています。しかしながら中国を含めたこれらの国々は、経済、社会が依然として発展途上にあり、数々の不確定要素が存在し、当社グループの製品を効果的に製造し続けることができるかどうか定かではありません。経済的、法的規制や制限を課される可能性もあります。

新興諸国における海外生産の依存および国際経営活動は、下記に述べるような外国取引に関する数々のリスクを当社グループにもたらす可能性があります。

- ・ 外国市場における関係産業の経済の景気悪化または沈滞
- ・ 国際通貨の変動
- ・ 政治不安や労働争議の発生や労働条件の悪化
- ・ 貿易制限や関税の変化
- ・ 人材の配属と国際経営活動に関する問題
- ・ 一般的に長い債権回収期間
- ・ 新しい法律または規制の予想しなかった変化または負担
- ・ 移転価格に関する問題
- ・ 不利になる恐れのある税金

(7) 環境規制にかかるリスク

当社グループの運営は、シンガポール、日本、中国、米国、EUなどの当社グループの販売拠点や製造施設等がある国々で環境法による規制の対象となっています。これらの規制は将来更に厳しくなるかもしれません。その場合、予想される資本的支出および改善処置に必要な費用が、財務状況に大きな負担を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループの技術は、ある程度特許により保護されていますが、この保護は特許以外にも企業秘密、著作権、商標、他社との契約等に依存しています。当社グループは、第三者から特許権などの知的所有権に基づく利権侵害の申し立てを受ける可能性があります。その結果として、将来当社グループが実施料や損害賠償金の支払いを命じられたりする可能性があります。また、第三者の利権行使によって当社グループのビジネスの継続的な実施が妨げられ、実質、当社グループのビジネス、財務状況、運営結果に不利な影響を与える可能性があります。更にこれらに対抗するための多大なコストが発生するかもしれません。当社グループは、グループの固有技術の特許権などの知的財産権で保護すべく、知的財産権を保有しかつ継続的に知的財産権の取得申請を行っていますが、出願が権利として認可されなかったり、当社グループが既に保有している知的財産権が無効になったりした場合、知的財産権の実施や権利行使が困難になる場合があります。また、第三者に対してこれら知的財産権を行使しようとしても、回避設計されたりした場合には、権利行使できないかもしれません。その場合事業的優位が保てなくなる可能性があります。当社グループが製品を製造および販売している諸外国においても、知的財産権を保有しかつ継続的に知的財産権の取得申請を行っていますが、法制度などの違いにより、これらの諸外国では日本や米国と同等な保護が必ずしも受けられない可能性があります。

(9) 為替リスク

当社グループの輸出売上の大部分は米国ドル建てとなっています。その結果、米国ドルに対する円を始めとする現地通貨の上昇は一般的に、当社グループの業績と財務状況にマイナス影響を及ぼすものであります。これに対して状況に応じたヘッジを行っていますが、それでもなお、当社グループは為替リスクにさらされています。

(10) 減損会計導入によるリスク

当社グループは減損会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、将来キャッシュ・フローが十分に見込めない資産または資産グループが存在すると判定し、減損を認識せざるを得ない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥について

当社グループは厳正な品質管理基準に従って製品を製造および販売しています。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はなく、さらに引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は訴訟問題や多額のコスト負担に加え、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、延いては売上の減少を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 材料調達の変動リスク

当社グループの原材料の調達は、複数のメーカーから購入しており、安定的な原材料の確保と最適な販売価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や急激な需要増加により、一時的に需給バランスが崩れる懸念があります。そのような場合、顧客との交渉を通じ対応しますが、材料調達が極めて困難になった場合や、材料購入価格が著しく上昇した場合のコスト上昇分の回収が出来ない場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 第三者供給元のリスク

当社グループは材料や部品の一部を外部の供給元に依存しています。部品の内製化を進めていますが、もし当社グループにおいてこれらの材料のいくつかが供給元の都合で入手不能もしくは、入手量の制限を受けて、代替りの供給元を見つけれない場合、当社グループの生産能力が制限され、この期間がかなりの長期間になれば、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 事故・災害のリスク

当社グループの研究開発、購買、製造、物流、販売およびサービスの拠点は世界に展開されており、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロ、新型ウイルス等によって引き起こされる事故・災害等により損害を受ける可能性があります。有事の際は、危機管理対策本部を設け損害を最小限に留める対策を講じることとしていますが、想定外の大規模な事故・災害等については、当社グループを含むあらゆるステークホルダーにその損害を及ぼし、生産停止、インフラの使用制限や寸断による操業度低下や仕入先からの原材料等の供給不足、顧客からの製品出荷制限等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有資格者の採用・保持のリスク

当社グループのビジネスを効果的に継続するために有資格者を採用し、保持する必要があります。当社グループのビジネスは、その多くの差し替えが非常に困難な上層部経営者、エンジニア、そしてその他技術者の継続的な雇用に依存しています。当社グループの現在の市場地位を維持し、将来の成長をサポートするため、当社グループは大多数の高度なスキルを持つ管理者、エンジニア、製造者、営業マン、マーケティング、サポート、管理担当者を追加雇用、育成し、そして保持する必要があります。国内外ともそのような人材の獲得競争は景気状況に関わらず厳しく、当社グループが今後さらに成長していくために必要な人材を引きつけ、そして維持することが困難になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

事業譲渡契約

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本電産ピジョン株式会社のテーブドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業（以下当該事業）を譲受けすることについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。事業譲受けをおこなった日は平成23年6月30日です。なお、同日付けで日本電産ピジョン株式会社は解散の決議をしています。

その主な内容は次のとおりです。

当社は、譲渡日現在の当該事業に係る棚卸資産、買掛金、支払手形、未払金を譲受ける。

当該事業に係る販売先・仕入先等はすべて当社が引継ぐが、譲渡日現在の日本電産ピジョン株式会社と取引先との間の売掛債権等の営業活動から生じる債権は原則として引継がない。

日本電産ピジョン株式会社の従業員は同社を自主退職し当社に入社を希望するものを平成23年7月1日をもって新たに雇用する。

当社は、当該事業の対価として適正なる価額を支払う。

その他必要な事項等は、両者協議の上決定する。

株式譲渡契約

当社の連結子会社である日本電産ニッシン株式会社（以下、ニッシン）は、平成23年11月14日開催の取締役会において、株式会社タミーマシナリー（以下、タミー社）の株式120,000株（発行済株式の80%）を取得し子会社化することを決議しました。

なお、ニッシンは、タミー社および高橋健（タミー社代表取締役）との間で、平成23年11月15日付けで株式譲渡契約書を締結し、平成23年11月25日に株式譲渡は完了し、平成23年11月28日に商号をタミー株式会社に改称しました。

1. 株式取得の目的

ニッシンは、射出成型用高精度金型の製作・販売、精密部品成型加工、プラスチックレンズ成型加工、精密機構部品ユニット加工事業を展開しており、ニッシンの成長戦略を実現するためには、金型技術の強化と新市場の開拓が必要であり、タミー社は、精密部品金型の専門メーカーとして、業界においては技術力で高い評価と市場を有しており、ニッシンの技術および市場を補完強化するため、タミー社の発行する株式のうち80%を取得し子会社化することとしました。

2. 株式取得の相手先

株式会社タミーマシナリーほか11名

3. 取得する会社の概要

商号	株式会社タミーマシナリー
本店所在地	神奈川県綾瀬市深谷中八丁目3番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 健
事業の内容	金型および金型部品の設計、製作、販売
資本金の額	75百万円
設立年月日	昭和45年2月16日
大株主および持株比率	高橋 健 40%

4. 取得株式数および取得後の持株比率

取得株式数	120,000株
取得後の持株比率	80.0%

5. 取得価額および資金調達方法

取得価額	128,280千円
資金調達方法	自己資金

連結子会社の吸収合併

当社は平成24年1月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である日本電産ニッシン株式会社および日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

結合当事企業の名称およびその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 日本電産サンキョー株式会社
事業の内容 部品、機器装置の製造・販売

(吸収合併消滅会社)

名称 日本電産ニッシン株式会社 日本電産サンキョー商事株式会社
事業の内容 プラスチック成型品の製造・販売 オルゴールの製造・販売
企業結合日 平成24年10月1日(予定) 平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、日本電産ニッシン株式会社および日本電産サンキョー商事株式会社は解散します。

結合後企業の名称

名称 日本電産サンキョー株式会社

取引の目的を含む取引の概要

今後更なるグローバル競争の激化や急速な環境変化に対し、当社グループにおける経営資源の集中と経営の効率化を図るためのものです。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

L A C 事業の譲渡について

当社は、平成24年2月22日開催の取締役会において、L A C (携帯電話カメラモジュール用オートフォーカスVCM) 事業を株式会社OPTISに対して譲渡し、それに伴い子会社の持分を譲渡することを決議しました。

当社のL A C 事業は、携帯電話やスマートフォンのカメラの高画素化に伴いマーケット規模は拡大していましたが、それに伴いコモディティ化も進み市場価格の下落が激しく、採算性が悪化していました。一方、株式会社OPTISは、韓国系顧客を中心にオートフォーカスVCM事業の拡大を計画しており、両社のニーズが一致したことから、平成24年4月1日付けで、当該事業を株式会社OPTISに譲渡し、それに伴い当社の子会社NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATIONの持分の全部を平成24年4月1日付けで譲渡しています。

1. 譲渡の金額

譲渡価額 67億9,375万ウォン

2. 業績に与える影響

当該事業譲渡に関連する損失については、当連結会計年度において事業整理損として計上しています。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報技術を活用し、産業の変化や急激な技術革新を先取りした製品を開発して経営基盤の安定化を図るとともに、環境に配慮し、社会貢献を理念とした製品開発・研究活動に積極的に取り組んでいます。

また、日本電産グループ内の研究開発にあっても、さらに積極的な活動を展開するとともに、技術については、お互いに競争しながら、時には協業、相乗効果を狙い活動を推進中です。

当社グループの研究開発活動は製品の格差化技術として必要な要素技術・加工技術・設備開発を積極的に行うために、製品群の技術部門に加えて、本社共通組織として、長野開発技術研究所を設置し、その研究開発活動の内容としては、当社グループの保有するメカトロニクス、ソフト（ファーム）ウエアを融合させたインテリジェントメカニズム製品の開発を超精密加工技術の開発と合わせ、マルチメディア関連機器・コンピュータ等情報周辺機器・携帯機器関連・家電製品・住宅設備機器・産業用機器の各分野にわたり研究開発活動を行っています。

製品開発として、部品関連事業では、ステッピングモータの量産化を行い、更なる性能、コストパフォーマンスの改善に向けた開発を行っており、更なる小型化、高性能化の研究開発を進めています。

モータ駆動ユニット製品群においては、従来の家電、住宅設備用のユニット製品に加えて、医療、産業用の市場への参入を目指し、小型高出力モータ、センサー、サーボ制御、制御ソフトウェアをメカニカルユニットに融合させる製品群への展開を図っています。また、従来の家電、住宅設備用においては、顧客との協業により、全く新しい機能を短期間に具現化し、国内顧客新モデルのアクチュエータユニットの先駆者として評価をいただいています。

機器装置関連事業では、カードリーダ技術を応用した、各種カードメディアに対する周辺機器のセキュリティ強化の開発を行う一方、大型液晶ガラス基板搬送用ロボットに加え、モバイルディスプレイ用、有機ELディスプレイ関連、半導体ロボット分野、真空装置内搬送、太陽電池分野へも積極的な展開を行っています。また、ロボットで実績のあるサーボモータ技術の低価格化を進めたサーボシステムの開発も開始しました。

当連結会計年度における研究開発活動の成果として開発された製品の主なものは、以下のとおりです。

(1) 部品関連事業

IT関連製品、AV製品、家電製品および住宅設備機器の分野では現有製品の収益力向上に向けて、合理化モデルをはじめ、静音化、省エネ化に対応した製品開発を行っています。

デジタルカメラ/携帯電話カメラ用超小型ステッピングモータ

車載用ステッピングモータ

家電製品用ステッピングモータ

ブルーレイ用コリメータレンズ駆動アクチュエータ

家電住設用ステッピングモータユニット

世界最高補正性能携帯電話用光学式手ブレ補正ユニット

洗濯機用給水ポンプユニット

新興国向け洗濯機排水弁ユニット

洗濯機用蓋開閉ソフトクローズユニット

便座自動開閉ユニット

低価格サーボモータ、サーボドライバ

多回転磁気式絶対値エンコーダ

(2) 機器装置関連事業

大手システムメーカーのOEMとしての金融端末関連機器、液晶製造装置用のロボット、コアパーツ（各種センサー、アクチュエータ）等、システムソリューションの提供をテーマに開発しています。

防犯強化ATMカードリーダーユニット
コンタクトレスICリーダー
免許証・パスポートスキャナーリーダー
鉄道用発券機・改札機
ICカード即時発行機（プリンタ、イレーサ、ラベラ）
複数ホッパーカード発行機
GASスタンドPOS用セキュリティ（防犯強化）リーダー
有機ELディスプレイ製造用ロボット
半導体大気搬送用ロボット
真空循環内搬送用ロボット
パラレルリンク型ロボット

(3) グループ会社関連事業

成型関連部品および当社グループのルーツであるオルゴール製品の個別顧客対応等の展開をしています。

当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費の総額は3,874百万円です。（当社グループの製品は多種多様であり、セグメント別に研究開発費の金額を表示することが困難なため、記載を省略しています。）

なお、当連結会計年度末における工業所有権の保有件数は、651件です。

1. 部品関連事業 345件
2. 機器装置関連事業 297件
3. グループ会社関連事業 9件

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成におきまして、連結決算日における資産・負債の金額と連結会計年度の収益と費用に影響を及ぼす見積もり・判断・仮定が必要となります。これらの実際の結果は見積もり・判断・仮定と異なる場合があります。

もし会計上の見積もりが行われる時点で高い不確実性に対する見積もりを作成しなければならない場合、その会計上の見積もりは、直近の会計期間にて合理的に見積もった見積もりや、該当する発生期間において合理的に見積もられるような場合と異なり、財政状態やその変化、経営成績に重要な影響を与えると予想されます。

当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと認識しています。

たな卸資産

たな卸資産は、当社の連結財務諸表において当社および国内連結子会社は原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、海外連結子会社は低価法により評価されています。当社グループは販売傾向と需要予測、技術革新等により変化する、たな卸資産の市場価値を定期的に評価しています。予期しない市場価格の下落、需要の変化あるいは生産ロケーションの変更の結果、たな卸資産評価損を追加認識しなければならない可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、一般債権を貸倒れ損失の実績値で評価し貸倒引当金を計上しています。それに加え、回収不能とみなされた特定の顧客の債権に対して個別で引当金を計上しています。当社グループは顧客の財政状態の変化と回収期限切れの債権の状況をもとに、これら特定の債権に対する引当金計上の必要性を判断しています。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは適正な法人税等および法人税等調整額を計上しています。また、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しています。この繰延税金資産については、実現の可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得および慎重で実現の可能性が高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の純額を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上し、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現が可能と判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を利益計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの平成24年3月期の売上高は、産業用ロボットにおいて液晶パネルメーカーの設備投資計画の延伸や、タイ洪水災害による顧客受注調整などの影響により、819億26百万円（前期比102億15百万円減収）となりました。営業利益については減収影響に加え材料価格や海外生産コストの上昇などにより、62億34百万円（前期比50億18百万円減益）となりました。経常利益は、61億58百万円（前期比39億60百万円減益）となり当期純利益は、33億61百万円（前期比41億45百万円減益）となりました。

なお、特別損失には、平成24年2月23日に公表いたしましたLAC（携帯電話カメラモジュール用オートフォーカスVCM）事業の譲渡および子会社の異動に関する事業整理損として8億78百万円計上いたしました。また、平成23年6月30日付で解散を決議し現在清算手続き中である日本電産ピジョン株式会社より引き継ぎましたテーブルドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等について、今後期待通り売上規模を確保することが困難であると判断し当該事業を廃止し事業整理損として2億45百万円計上いたしました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比55億61百万円減少し990億89百万円（前期は1,046億50百万円）となりました。流動資産は、預け金の減少83億56百万円、受取手形及び売掛金の増加6億76百万円、未収入金の増加8億91百万円等で67億32百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加7億11百万円、繰延税金資産の増加6億33百万円等で11億71百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比62億38百万円減少し163億30百万円（前期は225億69百万円）となりました。流動負債が、支払手形及び買掛金の減少41億57百万円、未払法人税等の減少7億92百万円等により54億44百万円減少し、固定負債が、長期未払金の減少3億47百万円、負ののれんの減少3億円等により、7億93百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比6億76百万円増加し827億58百万円（前期は820億81百万円）となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の78.3%から当連結会計年度末の83.3%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

国際経済は不安定な推移をしており、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が続いております。製品販売価格の更なる下落、原油・原材料価格・為替相場の変動が続く一方、全ての場面において市場要求スピードは高まっております。特に、このような環境下、当社グループの製品においても、市場価格に対応した製品開発やコスト削減が計画どおり進まなかった場合、製品開発の難しい高付加価値製品の開発を余儀なくされ、それに追従できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、中国での高生産比率による人民元高リスク、新興国における労働コストの上昇や原油・原材料価格の急騰による生産コストの上昇、および国際経済における為替相場の変動等による経営成績への影響が懸念されます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、日本電産グループの一員として、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開しています。

次期の経営戦略と見通し

平成24年3月期の当社グループを取り巻く経営環境は景気減速感の強まりや、タイの洪水災害などにより急速に変化しており経営活動へ大きな影響を与える結果となりました。平成25年3月期は、今後の更なる経営環境の変化に対応できる企業体質へと変革し企業成長を図るべく以下の2大テーマを掲げ経営活動に取り組んでまいります。

イ．売上拡大戦略

全社挙げての売上拡大が最重要課題であり、成長著しい新興国でのスリー新活動を加速化し徹底推進することが急務であると考えます。そのために、平成24年4月1日付で「中国圏」「欧米圏」「ASEAN・韓国」の3つの地域圏営業統括部、経営戦略室を新設し、グローバルでの営業・技術戦略を強化することで多様化した市場ニーズにタイムリーに対応できる体制を構築してまいります。また、中期新製品戦略として、モジュールとコアパーツのシナジー効果を最大限に引き出し様々な“快適”“便利”を実現する「動くもの」を複合させた“カラクリ・トロニクス”製品の開発に注力してまいります。これらの取り組みにより日々変化するマーケットへ対応できる営業体制を確立することでシェア拡大に努め増収に結びつけてまいります。

各製品の取り組みについては次のとおりです。

ステッピングモータについては、トップシェアメーカーである当社の強みを活かし更なる成長を目指すべく小径ステッピングモータの新規用途探索（車載、モバイル、防犯など）に加え、中型・ギアつきステッピングモータの家電、OA市場への積極的拡販によりシェア拡大を図ってまいります。更に、成長市場である新興国の中・低価格市場への積極的拡販を行うとともに、新規テーマに対応するべく、さらなる軽薄短小・高トルク・低ノイズ製品開発の強化、現有の中型モータの設計を見直し競争力のある製品へと進化させることで競争力を高め新規用途への搭載強化に全力を挙げ増収に結びつけてまいります。

モータ駆動ユニットについては、当社独自のモータ技術とセンサ・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に対応し、従来の搭載実績を背景に積極的な拡販を行ってまいります。また、アジアを始めとする成長する新興国において市場ニーズを的確に把握するための現地営業体制強化を推進し、今後需要が見込まれる付加機能製品も含め、顧客ニーズを取り込んだ新製品をいち早く提案しシェア拡大に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、昨年度、多用途への展開が期待される即時カード発行機を新製品として市場投入致しました。今年度は、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場へ参入を推進するとともに、更なる成長を目指し、次世代カードリーダー製品（セキュリティ、イメージ）の開発を強力に推進してまいります。

産業用ロボットについては、液晶TV用ロボット市場は、年度前半は低迷するも後半は中国を中心に投資再開が期待されており、スマートフォン、タブレットPC等タッチパネル用ロボット市場の需要は堅調に推移すると見ており、有機ELディスプレイ用真空ロボット市場の需要は、韓国企業を中心に拡大基調へ推移すると見ております。当社既存製品である液晶用ロボット、有機ELディスプレイ用真空ロボットを軸に積極的に拡販を進めるとともに、今後も新製品を市場投入し新規市場の探索を行い様々な搬送ニーズに高品位でお応えすることで、更なる事業拡大を図り増収に結びつけてまいります。

ロ．収益構造改革

今後の更なる経営環境の変化に対応するために、抜本的な収益構造改革が必要であると考えており、そのためにまず、国内固定構造のミニマム化推進が急務であると認識しております。具体的には、平成24年4月に日本電産サンキョー商事株式会社、平成24年10月に日本電産ニッシン株式会社を吸収合併することで国内経営資源集中を図り、更なる経営効率化を目指し取り組んでまいります。また、グローバルコストに見合った事業構造を構築するための原価低減プロジェクトや開発・支援機能の中国移転加速化を積極的に推進致します。これらの収益構造改革を推し進め、グローバルでの競争に打ち勝つ企業体質に変革してまいります。

上記2大テーマを強力に推し進めることでいかなる市場環境の変化にも対応できる強い企業体質へと変革し、更なる成長を目指し全社総力を挙げて増収増益に取り組んでまいります。

中長期的な経営戦略

イ．新製品戦略

当社グループの強みは、オルゴールに遡るメカのカラクリ技術、事業多角化の中で構築されたモータ技術・センサ技術・制御技術に代表されます。世界の経済成長において新興国の存在感が増した環境下において、新興国を含めたグローバル市場のニーズも多様化し、モータ技術をコアにした様々な“快適”“便利”を実現する「動くもの」が求められております。それらのニーズに対してインテリジェントメカとアクチュエータを組み合わせた“カラクリ・トロニクス”製品を開発してまいります。

ロ．新市場戦略

当社グループは、ステッピングモータでパソコン市場・デジタルカメラ市場に、モータ駆動ユニットで家電市場に、産業用ロボットで液晶パネル市場・半導体市場に、カードリーダーで金融市場・交通市場・流通市場などに広く参入しております。今後成長が見込まれるスマートフォン・タブレットPCに代表されるモバイル市場、新興国での成長が見込まれる海外家電市場、人件費の高騰で要請される省人化や生産の高度化により成長が見込まれる産業機械市場を新市場と位置づけ、それら市場向けの製品を強化してまいります。

ハ．新顧客戦略

新興国の経済発展の結果、当社グループの顧客はグローバル化が進み、新興国の民族系企業向けや新興国に軸足を置くグローバル企業向けの比率が高まっており、それらの顧客に対する販売促進を強化してまいります。また、新興国で増加しているボリュームゾーンの製品のラインアップを充実し、新興国で成長する新たな顧客へ参入してまいります。

二．成長を支えるモノづくり革新

製品の市場価格の下落、原材料価格の高騰、海外人件費の上昇が収益を圧迫する要因になることが想定されますが、海外生産拠点のモノづくりにおいてもローコストオートメーションを強化しコスト上昇を吸収する体制を構築してまいります。また、新興国の民族系の競合企業とのコスト競争を勝ち抜くために、開発機能・生産支援機能のローカル化を加速すると同時に、国内の固定構造をスリム化してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、6億80百万円（前期は119億67百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益48億72百万円（前期は100億53百万円）および、減価償却費36億54百万円（前期は38億40百万円）の収入と仕入債務の減少41億87百万円（前期は3億34百万円の増加）、その他資産の増加22億20百万円（前期は2百万円の減少）、法人税等の支払額20億25百万円（前期は22億17百万円）の支出が主な内容です。

投資活動の結果使用した資金は、55億96百万円（前期は44億58百万円の使用）となりました。これは設備投資による56億60百万円（前期は46億45百万円）の支出が主な内容です。

財務活動の結果使用した資金は、26億94百万円（前期は23億56百万円の使用）となりました。これはリース債務の返済2億61百万円（前期は4億38百万円）、自己株式の取得8億33百万円（前期は5百万円）、配当金支払額19億10百万円（前期は19億10百万円）の支出が主な内容です。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場へ製品を販売していくため、主に日本での研究開発は不可欠であると考えており、そのための研究開発、事業投資を今後も続けます。当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能と考えています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組みたいと考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、生産の省力化、合理化および製品の増産対応のための投資を行っています。

当連結会計年度の有形固定資産に対する設備投資の内訳は、次のとおりです。なお、金額には消費税等は含まれていません。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
部品関連事業	3,352	2,154	64.3
機器装置関連事業	558	318	57.0
グループ会社関連事業	733	896	122.2
全社(共通)	178	1,701	955.6
合計	4,822	5,071	105.2

部品関連事業においては、レンズアクチュエータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニットの新機種・増産・更新・合理化を目的とした設備・金型を中心に投資を実施しました。

機器装置関連事業においては、カードリーダーの新機種・更新・合理化を目的とした設備、産業用ロボットの増産に伴う建物を中心に投資を実施しました。

グループ会社関連事業においては、事務機器用ユニット等の新機種設備を中心に投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・下諏訪事業所 (長野県諏訪郡下諏訪町) (注2)(注3)	全社 機器装置 関連事業	統括業務施設 および研究開 発用設備 カードリーダー 等の製造設備	1,310	313	2,742 (48,640)	30	1,944	6,341	576 (35)
伊那事業所 (長野県伊那市) (注2)(注3)	機器装置 関連事業	産業用ロボッ ト等の製造設 備	1,023	103	1,598 (71,959)	2	172	2,901	180 (11)
駒ヶ根事業所 (長野県駒ヶ根市) (注2)(注3)	部品 関連事業	部品加工等の 製造設備	469	72	732 (45,085) [5,303]	3	45	1,323	349 (19)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
日本電産 ニッシン(株) (注2)(注3)	本社 (長野県 茅野市)	グループ 会社関連 事業	事務機器用 ユニット等 の製造設備	647	785	963 (30,589) [1,293]	63	417	2,877	238 (10)
東北日本電産 ニッシン(株) (注3)	本社 (秋田県 本荘市)	グループ 会社関連 事業	事務機器用 ユニット等 の製造設備	332	532	77 (21,543)	4	4	952	110

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NIDEC SANKYO ELECTRONICS(DONGGUAN) CORPORATION (注3)	本社 (中国 広東省)	部品 関連事業	新規事業等 の製造設備	184	779	- [58,017]	-	337	1,301	2,226 (950)
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD. (注3)	本社 (中国 広東省)	部品 関連事業	ステッピン グモータの 生産設備	69	396	- [38,000]	-	156	622	2,215 (803)
NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION (注3)	本社 (台湾 高雄市)	部品 関連事業 および 機器装置 関連事業	部品加工お よび産業用 ロボット等 の製造設備	92	70	- [9,014]	-	74	237	275 (28)
NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION (注3)	本社 (中国 浙江省)	部品 関連事業 および 機器装置 関連事業	モータ駆動 ユニットお よび産業用 ロボット等 の製造設備	1,004	1,222	- [49,900]	-	385	2,612	1,707
NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION (注3)	本社 (ベトナム ホーチミン)	部品 関連事業	ステッピン グモータ等 の製造設備	880	1,430	- [54,390]	-	165	2,476	3,964
NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION (注3)	本社 (ベトナム ハノイ)	グループ 会社 関連事業	事務機器用 ユニット等 の製造設備	175	289	- [42,000]	-	19	484	341
NIDEC NISSIN(DONGGUAN) CORPORATION (注3)	本社 (中国 広東省)	グループ 会社 関連事業	事務機器用 ユニット等 の製造設備	-	717	- [13,010]	51	111	881	931
NIDEC NISSIN(DALIAN) CORPORATION (注3)	本社 (中国 遼寧省)	グループ 会社 関連事業	事務機器用 ユニット等 の製造設備	44	332	- [14,436]	-	34	410	272 (123)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 貸与中の「建物」42百万円「機械装置」74百万円「工具、器具及び備品」55百万円を含んでおり、主に協力工場に貸与されています。
3. 「建物」「機械装置及び運搬具」「土地」「工具、器具及び備品」の一部を賃借しています。年間賃借料は543百万円です。賃借している「土地」の面積については、[] で外書きしています。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、4,949百万円であり、主として新製品の生産対応および新機種開発、増産、合理化を目的としたものであり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
部品関連事業	1,348	ステッピングモータ、モータ駆動ユニットの新機種・更新・合理化を目的とした設備、金型等	自己資金
機器装置関連事業	524	カードリーダー、産業用ロボットの機種・更新・合理化を目的とした設備、金型等	自己資金
グループ会社関連事業	1,225	事務機器用ユニット等の機種・増産・更新・合理化を目的とした設備、金型等	自己資金
全社（共通）	1,852	旧本社棟耐震工事等	自己資金
合計	4,949		

（注）1.金額には消費税等は含まれていません。

2.経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,107,628	191,107,628	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	191,107,628	191,107,628	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月21日(注)	-	191,107,628	-	35,270	28,237	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	39	220	112	1	7,545	7,956	-
所有株式数(単元)	-	14,530	589	149,744	3,289	1	22,413	190,566	541,628
所有株式数の割合 (%)	-	7.62	0.31	78.58	1.73	0.00	11.76	100.00	-

(注) 自己株式1,744,340株は、「個人その他」に1,744単元および「単元未満株式の状況」に340株を含めて記載して
います。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338	142,661	74.65
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地 8	4,212	2.20
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託キヤノン口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワー Z 棟	3,710	1.94
永守 重信	京都府京都市西京区	2,252	1.18
日本電産コバル株式会社	東京都板橋区志村 2 丁目18番10号	2,000	1.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,539	0.81
日本電産トーソク株式会社	神奈川県座間市相武台 2 丁目215番地	1,000	0.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	960	0.50
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1 丁目30 - 4	940	0.49
山田 六一	長野県諏訪市	850	0.45
計		160,124	83.79

(注) 上記のほか、自己株式が1,744千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,744,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,822,000	188,822	-
単元未満株式	普通株式 541,628	-	1 単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	191,107,628	-	-
総株主の議決権	-	188,822	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電産サンキョー(株)	長野県諏訪郡 下諏訪町5329	1,744,000	-	1,744,000	0.91
計	-	1,744,000	-	1,744,000	0.91

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月15日～平成24年9月14日)	5,000,000	2,750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,681,000	828,630,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,319,000	1,921,370,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.4	69.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	66.4	69.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,721	4,982,519
当期間における取得自己株式	2,313	1,082,387

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,744,340	-	1,746,653	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は当社を取り巻く利害関係者と良好な関係を長期にわたり構築し、社会に貢献しながら発展していきたいと考えています。とりわけ株主の皆様には、安定した配当を継続的に実施したいと考えますが、一方で経営成績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で株主の皆様にご利益還元を行いたいと考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当（1株当たり5.0円）と合わせ、1株当たり10.0円の配当を実施することを決定しました。この結果当期の連結配当性向は56.7%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来、当社が更に成長をするための開発研究・設備投資などに充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月25日 取締役会	955	5
平成24年5月9日 取締役会	946	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,023	857	843	928	587
最低(円)	710	310	360	448	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	514	529	529	529	545	541
最低(円)	430	480	473	498	509	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	永守 重信	昭和19年8月28日生	昭和48年7月 日本電産(株)設立、代表取締役社長兼CEO(現任) 平成9年3月 (株)リードエレクトロニクス(現社名 日本電産リード(株))取締役会長(現任) 平成9年6月 トーソク(株)(現社名 日本電産トーソク(株))取締役会長(現任) 平成10年6月 (株)コバル(現社名 日本電産コバル(株))取締役会長(現任) 平成15年10月 当社最高顧問 日本電産シンボ(株)代表取締役会長(現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長 日新工機(株)(現社名 日本電産ニッシン(株))代表取締役会長(現任) 平成16年9月 日本電産コバル電子(株)取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役会長(現任) 平成22年8月 日本電産モータ(株)取締役会長(現任) 平成22年10月 日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長(現任)	注6	2,252
代表取締役	社長 経営戦略室 生産技術統括部 購買統括部担当	安川 員仁	昭和25年8月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 産業機器ディビジョンDP 平成14年7月 執行役員 平成16年3月 取締役 平成17年4月 常務取締役 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	注6	18
取締役 (注4)	常務執行役員 経理部 財務部 システム部担当	秋葉 和武	昭和26年5月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成19年4月 理事 平成19年6月 取締役 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 取締役執行役員 平成23年6月 取締役常務執行役員(現任)	注6	4
取締役 (注4)	常務執行役員 営業部門統轄 営業統括部長	大平 貴臣	昭和32年5月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成23年6月 取締役常務執行役員(現任)	注6	9
取締役 (注4)	執行役員 STM事業担当 STM事業統括部長	今井 栄治	昭和31年3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 理事 平成18年6月 取締役 平成20年6月 取締役執行役員 平成22年4月 取締役常務執行役員 平成24年4月 取締役執行役員(現任)	注6	12
取締役 (注4)	執行役員 経営管理監査室 秘書室・経営企画部 総務部・人事部 構造改革支援 プロ ジェクト担当	青木 茂	昭和26年7月2日生	昭和49年4月 (株)東京銀行(現社名 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年3月 (株)リプラス取締役執行役員経営管理本部長 平成21年1月 日本電産(株)入社 平成21年3月 当社出向、執行役員 平成23年6月 取締役執行役員(現任)	注6	0
取締役		佐藤 明 (注1)	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 日産自動車(株)入社 平成14年4月 同社執行役員 平成24年1月 日本電産(株)入社 専務執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	注6	-
取締役		井上 哲夫 (注1)	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現社名 (株)三井住友銀行)入行 平成11年12月 日本電産(株)入社 理事 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成22年6月 日本電産(株)取締役常務執行役員(現任)	注6	-
取締役		丸山 達也	昭和23年3月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 理事 平成13年3月 執行役員 平成15年1月 日本電産ニッシン(株)取締役 平成22年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	注6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		藤井 修平	昭和25年12月30日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行(現社名 ㈱三菱東京UFJ銀行)入 行 平成15年2月 日本電産㈱入社、関係会社管理部付部長 平成15年10月 当社出向、執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注7	6
常勤 監査役		上原 敏典	昭和25年6月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成21年10月 経理部統括部長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	注7	3
監査役		前田 孝一 (注2)	昭和23年12月20日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行(現社名 ㈱三井住友銀行)入行 平成14年6月 同行 常務執行役員 平成15年11月 SMFG企業再生債権回収㈱ 取締役社長 平成17年11月 三洋電機㈱入社 平成18年2月 同社 代表取締役副社長 平成22年6月 東西建築サービス㈱ 社外取締役 ㈱日本総合研究所 常勤監査役 平成22年10月 日本電産㈱入社 副社長執行役員(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		今村 英明 (注2) (注3)	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成3年6月 スタンフォード大学経営大学院修士課程卒 業(MBA) 平成3年9月 ボストン・コンサルティング・グループ (BCG)入社 平成17年1月 同社日本法人代表取締役 平成17年5月 同社シニア・パートナー、マネージング・ ディレクター 平成22年4月 信州大学経営大学院イノベーションマネジ メント専攻 教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		成宮 治(注 2)	昭和26年8月6日生	昭和51年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 昭和62年4月 外務省在シンガポール日本国大使館一等書 記官 平成7年5月 大臣官房情報管理課長 平成14年7月 大臣官房審議官(二国間協力担当) 平成15年9月 日本自転車振興会 理事 平成16年6月 全国中小企業団体中央会 専務理事 平成19年6月 日本電産㈱入社 顧問 平成20年6月 同社執行役員 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 日本電産㈱監査役(現任)	注8	-
計						2,309

DP：ディビジョン・プレジデント

(注1) 取締役 佐藤明および井上哲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注2) 監査役 前田孝一、今村英明、成宮治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(注3) 監査役 今村英明は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。

(注4) 当社では、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は9名で構成されており、上記記載の取締役兼任者以外は下記のとおりです。

役名	職名	氏名	任期
執行役員	技術開発部門統轄、品質管理部・知的財産部担当	和田 隆平	注6
執行役員	下諏訪地区統轄、CRD事業担当、CRD事業統括部長	平沢 賢司	注6
執行役員	営業統括部副統括部長	宇野 泰之	注6
執行役員	伊那地区統轄、RBT事業担当、RBT事業統括部長	石曾根 英高	注6
執行役員	駒ヶ根地区統轄、MDU事業担当、MDU事業統括部長	中島 良彦	注6

(注5) 平成23年6月13日定時株主総会の終結の時から4年間

(注6) 平成24年6月18日定時株主総会の終結の時から1年間

(注7) 平成24年6月18日定時株主総会の終結の時から4年間

(注8) 平成22年6月14日定時株主総会の終結の時から4年間

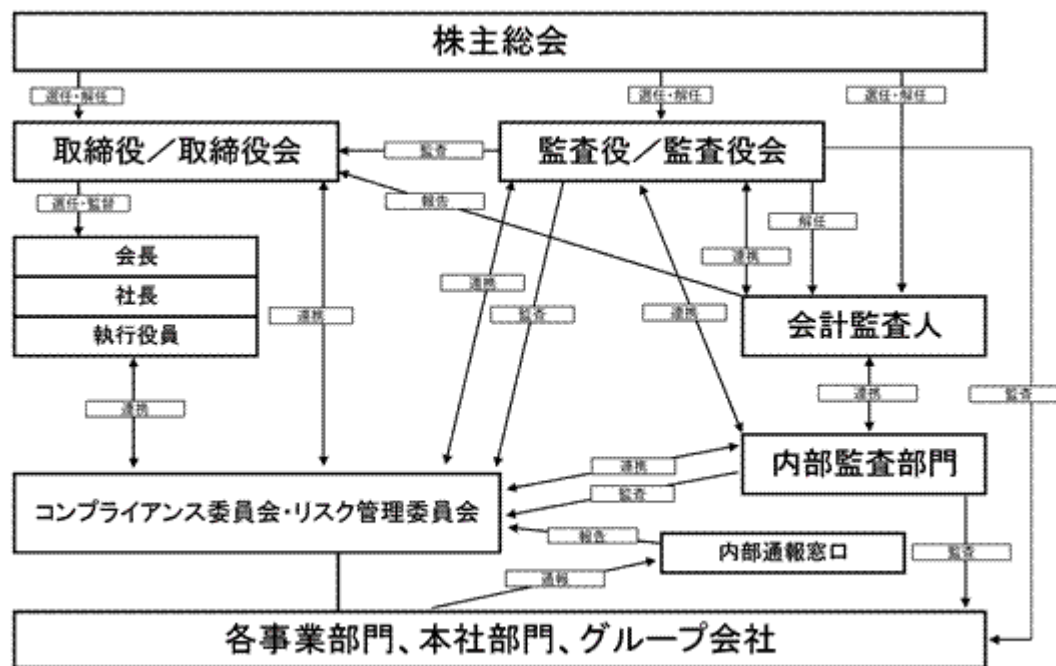
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め株主をはじめあらゆるステークホルダーに信頼され、支持される企業となるためにコーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが必要不可欠であると考えています。当社は、監査役(会)設置会社です。平成24年6月18日現在の取締役9名のうち社外取締役2名を選任しており、株主のニーズに迅速に応えるため、取締役の任期は1年としています。また、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、平成20年6月16日より執行役員制度を導入しました。報酬体系については、役員退職慰労金制度を廃止し、より業績に連動したものに移行しています。なお、監査役は5名のうち3名が社外監査役であり、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。各監査役は高い専門的見地から取締役の意思決定・業務執行の適法性について厳正な監査を行っています。



ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役(会)設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実がはかられつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

ハ.内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、株主総会を頂点とし、取締役(会)、監査役(会)ならびに執行役員を置き、各機関および機能がそれぞれの役割を果たすことについて、効率的に行うことを確保する体制を整備するとともに、常に監視が行き届く体制を構築しています。コンプライアンスの体制は、取締役会で選任された者を委員長とするコンプライアンス委員会とリスク管理委員会を設置し、基本方針などの重要事項については、取締役会の承認を得ながらグループ全体でコンプライアンス活動を推進しており、全従業員に対しては、継続的な啓蒙、教育活動を行うとともに、内部監査機能として経営管理監査室を設置し、内部統制が十分に機能する体制としています。また、コンプライアンスを側面から支える制度として、内部通報の制度を設けており、内部通報受付窓口は、通報された問題解決の経過をコンプライアンス委員会に報告することになっています。なお、親会社である日本電産株式会社とは、経営理念を統一させ、米国サーベンス・オクスリー法第404条および金融商品取引法(財務報告に係る内部統制)が求める内部統制の確立に向けて、グループが一体となって連携して取り組んでいます。

二. リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制としては、取締役会で選任された者を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理方針・施策の決定、報告遅延、懈怠等についての制裁、取締役会への報告に係る事項を行っています。リスク管理委員会は、グループ会社を含む各部門毎にリスク管理者を選任し、リスク管理者は、各担当業務領域におけるリスク管理体制の構築、年度計画の策定を行い、全員参加のリスク管理活動を行っています。また、自然災害発生などリスクが顕在化した場合は、代表取締役社長を責任者とする危機管理対策本部を設置し、リスク管理委員会と協働し対策を講じることとしています。

ホ. 会計監査の状況

会計監査について当社は、京都監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。同監査法人は、独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。平成24年3月期における監査体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士 指定社員 業務執行社員 加地敬、梶田明裕

(注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名 会計士補等6名 その他8名

なお、当社の過去1年の監査人の異動はありません。

内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役監査の体制は、平成24年6月18日現在、5名の監査役(うち1名は長年当社の経理業務を担当した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。)を選任しており、うち3名が社外監査役です。監査役の選任の状況については、会計監査人および内部監査部門とも十分に連携が可能な財務・会計に関する知見を有する監査役が、また、社外監査役については独立性の高い監査役が選任されております。各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定および業務執行の適法性について厳正な監査を行っています。また、監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、適宜その活動を監査報告書にまとめ、取締役会または経営会議において報告しています。内部監査の状況としては、経営管理監査室を設置し(専任者4名)、主として米国サーベンス・オクスリー法第404条および金融商品取引法(財務報告に係る内部統制)において求められる財務報告の信頼性が確保されるための内部統制体制の整備を行っています。さらに、監査役が希望する場合、経営管理監査室は、要望された監査を実施し、その結果については、取締役の干渉なく、監査役会へ報告される体制を整備しています。

社外取締役および社外監査役

当社は、「独立性」を有する社外役員の意味を、一般株主の保護のために、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員と理解し、社外役員の選定に際しては、当社の業容に知見を有し、企業価値向上の貢献が可能であることを考慮しており、このような社外役員と独立性を有する社外役員が相互に連携し、業務を執行し、または監査・監督を行うことで、コーポレート・ガバナンスの実効性も確保されることが可能であると考えます。また、このような体制が整備され、十分に機能すれば、結果として一般株主の利益にも貢献できるものと考えております。なお、各社外取締役および社外監査役は、取締役会、監査役会等の重要な会議体に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等に業務執行の状況の報告を求め、各監査報告等の重要書類を閲覧する等の活動を行っています。当社は、取締役9名のうち2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な知識や経験を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化しています。さらに監査役5名のうち3名を社外監査役とし、経営監視の客観性と公正性を高めています。なお、当社と各社外取締役および各社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

イ. 社外取締役

社外取締役 佐藤明は、親会社である日本電産株式会社の専務執行役員を兼任しています。同社が当社の議決権の77.4%(間接所有分含む)を所有する資本関係があります。

社外取締役 井上哲夫は、親会社である日本電産株式会社の取締役常務執行役員、関係会社管理部担当を兼任しています。同社が当社の議決権の77.4%(間接所有分含む)を所有する資本関係があります。

ロ. 社外監査役

社外監査役 前田孝一は、親会社である日本電産株式会社の副社長執行役員を兼任しています。同社が当社の議決権の77.4%(間接所有分含む)を所有する資本関係があります。

社外取締役 今村英明は、信州大学経営大学院の教授であり、金融商品取引所の定めによる独立役員です。当社と同法人との間には特別な関係はありません。

社外監査役 成宮治は、親会社である日本電産株式会社の監査役を兼任しています。同社が当社の議決権の77.4%(間接所有分含む)を所有する資本関係があります。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	59	59	6
監査役(社外監査役を除く)	25	25	2
社外役員	4	4	2

ロ.当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 1,406百万円

ロ.保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,030,000	1,011	取引強化のため
長野計器(株)	521,056	384	取引強化のため
ソニー(株)	58,762	156	取引強化のため
(株)八十二銀行	205,462	98	取引強化のため
日本電産総合サービス(株)	700	27	取引強化のため
大日本スクリーン製造(株)	10,657	9	取引強化のため
日本電産ロジステック(株)	100	3	取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,030,000	753	取引強化のため
長野計器(株)	521,056	411	取引強化のため
(株)八十二銀行	205,462	100	取引強化のため
ソニー(株)	58,762	100	取引強化のため
日本電産総合サービス(株)	700	27	取引強化のため
大日本スクリーン製造(株)	12,680	9	取引強化のため
日本電産ロジステック(株)	100	3	取引強化のため

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	30	28	2	48	(注)
上記以外の株式	1	1	0	-	0

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

ニ.投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができることになっています。ただし、その賠償責任の限度額は、3百万円以上で予め定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする旨定款に定めていますが、現時点で社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約の締結はありません。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役の実任免除

当社は、取締役会決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めています。これは、監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	50	0	51	-
連結子会社	18	-	18	-
計	68	0	69	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム（cooperating firm）契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して前連結会計年度は、当社の連結子会社であるNIDEC SANKYO(H.K.)CO., LIMITED 他3社は17百万円を、当連結会計年度は、当社の連結子会社であるNIDEC SANKYO(H.K.)CO., LIMITED 他2社は、18百万円の監査報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務に係る報酬です。なお、当連結会計年度の該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、見積もりを基に合理的な計算により算出しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修等に参加しています。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、日本電産グループ全体でIFRS導入プロジェクトを設置しており、当社グループでも国際会計基準に適合した適正な財務諸表等を作成するためのアカウンティング・ポリシーやマニュアル等の整備を進めています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,839	11,505
受取手形及び売掛金	23,830	24,507
商品及び製品	5,860	5,788
仕掛品	2,895	2,287
原材料及び貯蔵品	3,685	3,816
繰延税金資産	1,549	981
預け金	26,608	18,251
短期貸付金	11	47
未収入金	841	1,732
その他	431	898
貸倒引当金	21	17
流動資産合計	76,531	69,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,984	15,931
減価償却累計額	9,390	9,422
建物及び構築物(純額)	6,594	6,508
機械装置及び運搬具	24,705	23,443
減価償却累計額	17,356	15,913
機械装置及び運搬具(純額)	7,348	7,529
工具、器具及び備品	13,488	11,769
減価償却累計額	12,042	10,069
工具、器具及び備品(純額)	1,445	1,699
土地	7,299	7,247
リース資産	1,758	745
減価償却累計額	1,231	583
リース資産(純額)	526	162
建設仮勘定	1,692	2,470
有形固定資産合計	24,907	25,618
無形固定資産		
リース資産	20	4
その他	404	361
無形固定資産合計	424	366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,950	1,764
関係会社株式	222	483
出資金	1	1
長期貸付金	28	16
長期前払費用	6	1
繰延税金資産	294	927
その他	284	111
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,786	3,305
固定資産合計	28,119	29,290
資産合計	104,650	99,089

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,608	9,451
短期借入金	2	342
リース債務	257	87
未払金及び未払費用	3,556	3,634
未払法人税等	1,306	514
繰延税金負債	6	3
賞与引当金	1,111	683
設備関係支払手形	446	241
その他	488	380
流動負債合計	20,784	15,339
固定負債		
長期借入金	28	16
リース債務	112	41
長期未払金	782	435
繰延税金負債	83	111
退職給付引当金	317	228
資産除去債務	8	8
負ののれん	443	143
その他	8	6
固定負債合計	1,784	991
負債合計	22,569	16,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	50,475	51,731
自己株式	31	865
株主資本合計	85,713	86,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	88
為替換算調整勘定	4,078	3,710
その他の包括利益累計額合計	3,822	3,621
少数株主持分	190	243
純資産合計	82,081	82,758
負債純資産合計	104,650	99,089

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	92,142	81,926
売上原価	1, 3 70,888	1, 3 66,415
売上総利益	21,253	15,511
販売費及び一般管理費	2, 3 10,000	2, 3 9,276
営業利益	11,253	6,234
営業外収益		
受取利息	97	90
受取配当金	20	27
負ののれん償却額	276	276
助成金収入	16	145
協賛金収入	76	60
雑収入	267	204
営業外収益合計	755	806
営業外費用		
支払利息	15	12
為替差損	1,708	438
休業補償労務費	23	368
雑損失	142	64
営業外費用合計	1,890	883
経常利益	10,118	6,158
特別利益		
固定資産売却益	4 119	4 23
投資有価証券売却益	5	49
補助金収入	10	-
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	144	72
特別損失		
固定資産除却損	5 149	5 21
固定資産売却損	6 12	6 10
減損損失	7 32	7 62
関係会社株式評価損	10	-
子会社清算損	-	55
事業整理損	-	8 1,124
事業再編損	-	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
その他	2	-
特別損失合計	209	1,358
税金等調整前当期純利益	10,053	4,872
法人税、住民税及び事業税	2,082	1,366
法人税等調整額	411	90
法人税等合計	2,493	1,457
少数株主損益調整前当期純利益	7,559	3,414
少数株主利益	52	53
当期純利益	7,506	3,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,559	3,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	166
為替換算調整勘定	1,098	368
その他の包括利益合計	1,050	201
包括利益	6,509	3,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,471	3,562
少数株主に係る包括利益	38	53

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,270	35,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,270	35,270
利益剰余金		
当期首残高	44,879	50,475
当期変動額		
剰余金の配当	1,910	1,910
当期純利益	7,506	3,361
連結除外による減少	-	194
当期変動額合計	5,596	1,256
当期末残高	50,475	51,731
自己株式		
当期首残高	26	31
当期変動額		
自己株式の取得	5	833
当期変動額合計	5	833
当期末残高	31	865
株主資本合計		
当期首残高	80,123	85,713
当期変動額		
剰余金の配当	1,910	1,910
当期純利益	7,506	3,361
自己株式の取得	5	833
連結除外による減少	-	194
当期変動額合計	5,590	422
当期末残高	85,713	86,136

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	166
当期変動額合計	48	166
当期末残高	255	88
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,994	4,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	368
当期変動額合計	1,083	368
当期末残高	4,078	3,710
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,786	3,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,035	201
当期変動額合計	1,035	201
当期末残高	3,822	3,621
少数株主持分		
当期首残高	160	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	53
当期変動額合計	30	53
当期末残高	190	243
純資産合計		
当期首残高	77,496	82,081
当期変動額		
剰余金の配当	1,910	1,910
当期純利益	7,506	3,361
自己株式の取得	5	833
連結除外による減少	-	194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	254
当期変動額合計	4,584	676
当期末残高	82,081	82,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,053	4,872
減価償却費	3,840	3,654
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	86
賞与引当金の増減額（ は減少）	148	426
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	3
受取利息及び受取配当金	117	118
支払利息	15	12
負ののれん償却額	276	276
投資有価証券売却損益（ は益）	5	49
固定資産売却損益（ は益）	107	12
固定資産除却損	149	21
減損損失	32	62
事業整理損	-	1,105
売上債権の増減額（ は増加）	2,908	720
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,413	585
仕入債務の増減額（ は減少）	334	4,187
その他の資産の増減額（ は増加）	2	2,220
その他の負債の増減額（ は減少）	741	292
その他	537	681
小計	14,082	2,600
利息及び配当金の受取額	117	118
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	2,217	2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,967	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	194	123
有形固定資産の取得による支出	4,645	5,660
無形固定資産の取得による支出	47	50
有形固定資産の売却による収入	239	124
投資有価証券の取得による支出	191	493
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	464
貸付けによる支出	3	37
貸付金の回収による収入	2	11
その他	5	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,458	5,596

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	-	322
長期借入金の返済による支出	2	11
リース債務の返済による支出	438	261
自己株式の取得による支出	5	833
配当金の支払額	1,910	1,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,356	2,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,087	228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,063	7,839
現金及び現金同等物の期首残高	33,358	37,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	37,421	29,600

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数22社

国内子会社 5 社

日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社
日本電産サンキョー商事株式会社
日本電産ニッシン株式会社
東北日本電産ニッシン株式会社
日本電産サンキョーオルゴール株式会社

(注) 日本電産ビジョン株式会社は、清算手続が進行しており、当連結会計年度において重要性がなくなったことにより損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。

在外子会社17社

NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED
NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE. LTD.
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION
NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION
NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION
NIDEC SANKYO (THAILAND) CO., LTD. (注 1)
NIDEC NISSIN (H.K.) CO., LIMITED
NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION
PT. NIDEC NISSIN INDONESIA
NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION
NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION
NIDEC SANKYO EUROPE GmbH
NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION

(注) 1 NIDEC SANKYO (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めていません。

(注) 2 NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITEDは、清算手続が進行しており、当連結会計年度において重要性がなくなったことにより損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。

(注) 3 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATIONは、平成24年3月31日にL A C事業を廃止したため、当連結会計年度において重要性がなくなったことにより損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の数および主要な非連結子会社名 7 社

日本電産ビジョン株式会社
NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED
NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION
NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION
PT. NIDEC SANKYO INDONESIA
NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.
タミー株式会社(注)

(注) タミー株式会社は、当連結会計年度において、株式取得により議決権の80%を保有し新たに子会社となりました。

(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。
なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用しない会社数とその主要な会社名

非連結子会社 7 社

日本電産ピジョン株式会社
NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED
NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION
NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION
PT. NIDEC SANKYO INDONESIA
NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.

タミー株式会社

関連会社 1 社

PERSIMMON TECHNOLOGIES CORPORATION

(2)持分法を適用しない理由

非連結子会社はいずれも小規模であり全体としても当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。

なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。

利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.1%

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION,
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION,
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION,
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.,
NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION,
NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION,
NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION

の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、

NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION,
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION,
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION、
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.,
NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION,
NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION,
NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION

は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は一部を除き移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社および国内連結子会社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、海外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	売掛金等

ヘッジ方針

為替予約取引

主として、将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しています。

(6)のれんの償却方法および償却期間

のれん償却については、5年間の定額法により償却しています。

なお、僅少なものについては、発生年度で全額を償却しています。

また、平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっています。

(8)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用(当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用)していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、当連結会計年度より将来にわたり定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4億61百万円増加しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上していますが、前連結会計年度については遡及処理を行っていません。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である日本電産ニッシン株式会社(以下「日本電産ニッシン」といいます。)を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結しました。なお、企業結合日は、平成24年10月1日を予定しています。

吸収合併の目的

今後の更なるグローバル競争の激化や急速な環境変化に対し、当社グループにおける経営資源の集中と経営の効率化を図るためのものです。

吸収合併の方法

当社を存続会社とし、日本電産ニッシンを消滅会社とする吸収合併方式で、日本電産ニッシンは解散します。当社は、日本電産ニッシンの発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併による当社の株式その他の金銭等の割当ではありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
日本の税関に供する投資有価証券	200百万円	300百万円
台湾の関税局に供する定期預金	5	5
計	205	306

2 保証債務

次のとおり銀行借入金等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅ローンほか)	103百万円	81百万円
計	103	81

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	53百万円
支払手形	-	2

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	308百万円	114百万円
低価法	237	105
計	545	8

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売手数料	950百万円	811百万円
荷造運賃保管料	821	751
従業員給与	2,953	2,727
賞与	673	677
賞与引当金繰入額	297	159
福利厚生費	407	380
旅費交通費	368	328
減価償却費	311	313
研究開発費	1,069	1,058

3 グループ全体の研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	3,778百万円	3,874百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	80百万円	20百万円
工具、器具及び備品	38	1
その他	0	0
計	119	23

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	0百万円
取り壊し費用	16	-
機械装置及び運搬具	91	13
工具、器具及び備品	6	3
その他	0	5
計	149	21

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	3
工具、器具及び備品	0	0
その他	-	7
計	12	10

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

会社名	用途	種類	金額
日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	32百万円
NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORAT ION	遊休資産	機械装置	0百万円
合計			32百万円

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

会社名	用途	種類	金額
日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	32百万円
日本電産ニッシン(株)	遊休資産	機械装置	3百万円
日本電産ビジョン(株)	遊休資産	土地	20百万円
NIDEC SANKYO(H.K.)CO., LIMITED	遊休資産	機械装置	5百万円
NIDEC NISSIN(DONGGUAN)CORPORAT ION	遊休資産	機械装置	0百万円
合計			62百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしていません。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を特別損失として計上しています。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。

8 事業整理損

当社グループは、当連結会計年度に以下の事業について事業廃止を行い事業整理損を計上しました。

L A C 事業 (内容)	金額 (百万円)	日本電産ビジョン事業 (内容)	金額 (百万円)
固定資産廃却	143	棚卸資産廃却	196
棚卸資産廃却	169	事業廃止費用等	48
事業廃止費用等	565		
計	878	計	245

なお、前連結会計年度は、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額

0百万円

組替調整額

288

289百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額

248

組替調整額

120

368

税効果調整前合計

79

税効果額

122

その他の包括利益合計

201

2 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金

税効果調整前

289百万円

税効果額

122百万円

税効果調整後

166百万円

為替換算調整勘定

368

-

368

その他の包括利益合計

79

122

201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,107,628	-	-	191,107,628
合計	191,107,628	-	-	191,107,628
自己株式				
普通株式(注)	45,100	8,519	-	53,619
合計	45,100	8,519	-	53,619

(注) 普通株式の自己株式数の増加8,519株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	955	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,107,628	-	-	191,107,628
合計	191,107,628	-	-	191,107,628
自己株式				
普通株式(注)	53,619	1,690,721	-	1,744,340
合計	53,619	1,690,721	-	1,744,340

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,690,721株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,681,000株、単元未満株式の買取による増加9,721株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	946	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,839百万円	11,505百万円
預け金	26,608	18,251
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25	156
現金及び現金同等物	37,421	29,600

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、グループ会社関連事業の生産設備および本社関連のコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)です。

(ロ) 無形固定資産

主としてソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金およびCMS預け金等を基本とし、また、資金調達については、自己資金の活用が基本ですが、経営計画を踏まえ必要に応じて経営状況と経済金融環境を勘案して行う方針です。デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するために為替先物予約を利用する場合がありますが、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金・預け金については、金融機関の信用リスクに晒されています。

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き為替先物予約を利用する場合があります。

投資有価証券については、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するために為替先物予約を利用する場合があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

現金及び預金・預け金については、社内規程により、半期毎に金融機関の評価・監視を行い、その状況を勘案のうえ、取引額等を決定しています。

営業債権については当該リスクに関しては、社内規程の「与信管理指図書」および「一括ファクタリング取引契約指図書」ならびに「売掛金照合管理指図書」等により取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、債権の保全に努めています。

満期保有目的債券は、日本の国債です。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して為替先物予約を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券である株式は、定期的に株価や発行体(取引先企業)の経営状況等の確認を行い、四半期毎の決算で適正な評価を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っています。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、年度、半期、3ヶ月での資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,839	10,839	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,830	23,830	-
(3) 預け金	26,608	26,608	-
(4) 投資有価証券	1,875	1,878	2
資産計	63,153	63,156	2
(1) 支払手形及び買掛金	13,608	13,608	-
負債計	13,608	13,608	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,505	11,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,507	24,507	-
(3) 預け金	18,251	18,251	-
(4) 投資有価証券	1,691	1,693	1
資産計	55,954	55,956	1
(1) 支払手形及び買掛金	9,451	9,451	-
負債計	9,451	9,451	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	74	73
関係会社株式	222	483
出資金	1	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,839	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,830	-	-	-
預け金(注)	26,608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	200	-	-
合計	61,277	200	-	-

(注) 償還期限が定められていない預け金については、「1年以内」に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,505	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,507	-	-	-
預け金(注)	18,251	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	300	-	-
合計	54,263	300	-	-

(注) 償還期限が定められていない預け金については、「1年以内」に含めて記載しています。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	200	202	2
	合計	200	202	2

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものは該当がありません。

- 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300	302	1
	合計	300	302	1

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものは該当がありません。

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,577	1,084	492
	小計	1,577	1,084	492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98	152	53
	小計	98	152	53
合計		1,675	1,236	438

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

- 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,189	943	245
	小計	1,189	943	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200	294	93
	小計	200	294	93
合計		1,390	1,238	152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48	5	-
合計	48	5	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	49	-
合計	50	49	-

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付年金制度または、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注)	502	335
(2) 年金資産(百万円)	151	75
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	351	260
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	34	32
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (百万円)	317	228

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円) (注1)	298	269
(1) 勤務費用(百万円)	52	37
(2) 利息費用(百万円)	6	5
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	2	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2	2
(5) その他(百万円) (注2)	240	225

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等です。

3. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に割増退職金57百万円を連結損益計算書の特別損失「事業再編損」に含めて計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.75%	1.75%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.75%	1.75%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の当連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	- 百万円	182百万円
賞与引当金	380	201
未払事業税	149	17
たな卸資産評価損	220	201
未収入金	-	25
未払金及び未払費用	400	357
たな卸資産未実現利益	46	50
固定資産	-	3
繰越外国税控除	306	-
試験研究費税額控除	253	-
その他	62	7
繰延税金資産(流動)小計	1,820	1,046
相殺	3	64
評価性引当額	267	-
繰延税金資産(流動)合計	1,549	981
繰延税金負債(流動)		
その他	9	67
相殺	3	64
繰延税金負債(流動)合計	6	3
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	386	1,629
退職給付引当金	95	55
子会社株式	-	8
投資有価証券	7	7
固定資産	1,590	1,443
リース負債	21	6
長期未払金	313	154
繰越外国税控除	-	529
試験研究費税額控除	-	563
その他	14	4
繰延税金資産(固定)小計	2,430	4,404
相殺	979	733
評価性引当額	1,156	2,743
繰延税金資産(固定)合計	294	927
繰延税金負債(固定)		
固定資産	43	37
リース資産	45	1
その他有価証券評価差額金	170	47
海外子会社の留保利益	716	735
その他	87	22
繰延税金負債(固定)小計	1,063	844
相殺	979	733
繰延税金負債(固定)合計	83	111
繰延税金資産の純額	1,754	1,794

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	10.3
住民税均等割	0.3	0.5
外国税控除	1.8	-
海外子会社の適用税率差額	10.8	25.8
税率変化による繰延税金の変動(日本国内)	-	3.7
税率変化による繰延税金の変動(海外子会社)	1.0	0.5
海外子会社の未分配利益	9.4	2.2
試験研究費税額控除	3.4	-
外国税直接納付	-	3.3
評価性引当額	3.8	16.0
海外子会社配当金に係る源泉税損金不算入額	-	2.4
特定外国子会社に係る留保金課税	1.9	-
その他	0.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	29.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は181百万円減少し、法人税等調整額が181百万円増加しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である日本電産ピジョン株式会社の一部を除く製品の製造・販売事業
事業の内容 テープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成23年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

日本電産ピジョン株式会社を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲受け

(4) 結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる固定構造の圧縮が必要と判断し、当社の連結子会社である日本電産ピジョン株式会社を解散し清算することを決定しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

グループ再編の一環として、平成23年6月30日付けで、日本電産ビジョン株式会社のテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等を、当社の部品関連事業へ譲渡し、日本電産ビジョン株式会社およびNIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITEDは、現在清算手続中です。これにより、当該事業は、第2四半期連結会計期間より、「グループ会社関連事業」より、「部品関連事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき遡及処理したものを開示しています。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業統括部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部を基礎としたセグメントから構成され、「部品関連事業」「機器装置関連事業」「グループ会社関連事業」の3つを報告セグメントとしています。

「部品関連事業」は、ブラシ付・ブラシレスモータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット等を生産しており、グループ再編の一環として、平成23年6月30日付けで、当社の部品関連事業が日本電産ビジョン株式会社のテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等を譲り受け、その後当連結会計年度に当該事業を廃止しました。また、LAC事業についても、当連結会計年度に事業を廃止しました。「機器装置関連事業」はカードリーダー、産業用ロボット等を生産しています。「グループ会社関連事業」は、事務機器用ユニット等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用(当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用)していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、当連結会計年度より将来にわたり定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「部品関連事業」で1億49百万円、「機器装置関連事業」で48百万円、「グループ会社関連事業」で2億63百万円それぞれ増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	41,762	34,654	15,725	92,142	-	92,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	0	156	214	214	-
計	41,820	34,655	15,881	92,356	214	92,142
セグメント利益	3,208	7,230	1,408	11,847	594	11,253
セグメント資産	32,597	21,827	14,002	68,428	36,222	104,650
その他の項目						
減価償却費	1,948	369	1,331	3,650	190	3,840
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,372	558	797	4,728	198	4,926

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,242	26,569	15,113	81,926	-	81,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	0	138	165	165	-
計	40,269	26,569	15,252	82,091	165	81,926
セグメント利益	1,637	4,239	914	6,791	556	6,234
セグメント資産	34,700	16,446	14,231	65,378	33,710	99,089
その他の項目						
減価償却費	2,078	296	1,079	3,454	199	3,654
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,174	318	987	3,479	1,701	5,181

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26	30
全社費用	620	592
棚卸資産の調整額	0	5
合計	594	556

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	116	29
全社資産	36,341	33,742
棚卸資産の調整額	1	2
合計	36,222	33,710

全社資産は、親会社での余資運用資金（現金および預金・預け金）、長期投資資金（投資有価証券・関係会社株式・出資金・貸付金等）および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	190	199
合計	190	199

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

有形固定資産および無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	198	1,701
合計	198	1,701

全社資産は、親会社での研究開発および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報 (単位:百万円)

	電子部品関連事業	システム機器関連事業	その他	合計
外部顧客への売上高	56,051	33,651	2,438	92,142

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
35,691	17,680	28,226	6,002	3,844	696	92,142

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中国には香港を含んでいます。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
14,605	10,164	134	3	24,907

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報 (単位:百万円)

	電子部品関連事業	システム機器関連事業	その他	合計
外部顧客への売上高	54,286	25,700	1,939	81,926

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
35,780	14,330	25,179	3,059	2,887	689	81,926

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中国には香港を含んでいます。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,603	9,915	97	2	25,618

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円)

	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1	4	-	26	32

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	26	-	4	32	62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業統合(日本電産ニッシン株式会社および日本電産ビジョン株式会社を完全子会社化)により発生した負ののれんの、当連結会計年度の償却額および当連結会計年度末の負ののれんの未償却残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	276	276
当期末残高	-	-	-	443	443

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業統合(日本電産ニッシン株式会社および日本電産ビジョン株式会社を完全子会社化)により発生した負ののれんの、当連結会計年度の償却額および当連結会計年度末の負ののれんの未償却残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	276	276
当期末残高	-	-	-	143	143

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電産㈱	京都市 南区	66,551	モータその 他の製造・ 販売	76.7% (内間接2.1%)	役員の兼任	預け金	7,499	預け金	26,394
							預け金利息	40		

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電産㈱	京都市 南区	66,551	モータその 他の製造・ 販売	77.4% (内間接1.9%)	役員の兼任	CMS預け金の 減少	5,646	預け金	17,782
							外貨建て預 け金の減少	2,999		
							預け金利息	33		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

CMS預け金は、日本電産グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成18年4月1日付で、外貨預け金は、日本電産グループで外貨の預託サービスを共同して実施および管理するため平成22年4月1日付で日本電産㈱との間で基本契約を締結しています。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電産株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	428円63銭	435円75銭
1株当たり当期純利益金額	39円29銭	17円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,506	3,361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,506	3,361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,058	190,463

(重要な後発事象)

(1) 連結子会社の吸収合併について

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である日本電産サンキョー商事株式会社(以下「日本電産サンキョー商事」といいます。)を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結しました。そして、平成24年4月1日を以て、日本電産サンキョー商事を吸収合併しました。

吸収合併の目的

今後の更なるグローバル競争の激化や急速な環境変化に対し、当社グループにおける経営資源の集中と経営の効率化を図るためのものです。

吸収合併の方法

当社を存続会社とし、日本電産サンキョー商事を消滅会社とする吸収合併方式で、日本電産サンキョー商事は解散しました。当社は、日本電産サンキョー商事の発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併による当社の株式その他の金銭等の割当てはありません。

(2) L A C 事業の譲渡について

当社は、平成24年2月22日開催の取締役会において、L A C (携帯電話カメラモジュール用オートフォーカスV C M) 事業を株式会社OPTISに対して譲渡し、それに伴い子会社の持分を譲渡することを決議しました。

当社のLAC事業は、携帯電話やスマートフォンのカメラの高画素化に伴いマーケット規模は拡大していましたが、それに伴いコモディティ化も進み市場価格の下落が激しく、採算性が悪化していました。一方、株式会社OPTISは、韓国系顧客を中心にオートフォーカスVCM事業の拡大を計画しており、両社のニーズが一致したことから、平成24年4月1日付けで、当該事業を株式会社OPTISに譲渡し、それに伴い当社の子会社NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATIONの持分の全部を平成24年4月1日付けで譲渡しています。

譲渡の金額

譲渡価額 67億9,375万ウォン

業績に与える影響

当該事業譲渡に関連する損失については、当連結会計年度において事業整理損として計上しています。

(3) 親会社との株式交換について

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、日本電産株式会社（以下「日本電産」といいます。）が当社を完全子会社とするための株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同社と株式交換契約を締結しました。

株式交換の目的

当社は、現在、日本電産グループが展開しているスリー新（新製品・新市場・新顧客）戦略に更に積極的に取り組み、グローバルマーケットへ積極的に参入し売上の拡大を図るとともに、製造プロセスにおける生産性の改善などを通じて収益力の向上を図る必要があります。これには、当社が日本電産の完全子会社となり、両社間の連携をより一層強化し、効率的、かつ、迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現させることが不可欠であると判断しました。本件株式交換により、当社は、これまで以上に日本電産との緊密な連携を保ち、広範な分野で協力関係を深めることで、当社が得意とする事業領域における成長戦略を加速させることが可能となり、市場において一層の確固たる地位を確保できるものと考えています。その結果、両社の経営資源の共有化と投資効率の向上が図られ、日本電産グループの更なる業績の拡大を実現できるものと考えています。

株式交換の方法

日本電産を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、日本電産については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については平成24年6月18日開催予定の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成24年10月1日を効力発生日とする予定です。

株式交換に係る割当ての内容

当社の株式1株に対して、日本電産の株式0.068株を割当て交付します。但し、日本電産が保有する当社株式（平成24年3月31日現在142,661,000株）については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

株式交換比率の算定方法

当社および日本電産は、本件株式交換の株式交換比率（以下、「本件株式交換比率」といいます。）の公正性、妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に本件株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社（以下、「トーマツFA」といいます。）を、日本電産はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下、「E&Y TAS」といいます。）を、本件株式交換比率の第三者算定機関として選定しました。

トーマツFAは、当社および日本電産について、当社が東京証券取引所に、日本電産が東京証券取引所、大阪証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、市場株価が存在していることから、市場株価法（平成24年4月23日を算定基準日として、算定基準日以前の1週間、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の終値（日本電産については大阪証券取引所の終値）の単純平均を採用しています。）を採用しました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

一方、E&Y TASは、日本電産および当社について、市場株価法（平成24年4月23日を評価基準日とし、日本電産および当社の業績修正発表のあった平成24年1月24日の翌日から基準日までを採用期間としています。）、DCF法および類似会社比準法を採用して算定を行いました。

当社および日本電産は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた本件株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、両社で真摯に交渉、協議した結果、本件株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、両社間で本件株式交換契約を締結しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	340	3.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2	1	3.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	257	87	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28	16	3.5	平成25年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	112	41	0.9	平成25年～28年
合計	400	487	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	1	1
リース債務	27	10	3	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,406	45,423	64,370	81,926
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,633	3,589	4,411	4,872
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,189	2,713	3,037	3,361
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.23	14.21	15.92	17.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.23	7.98	1.70	1.71

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

イ. タックスハイブン対策税制について

当社の連結子会社である日本電産ニッシン(株)は、関東信越国税局より、香港の連結子会社がタックスハイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成15年3月期から平成17年3月期の3年間について香港の連結子会社の所得を日本電産ニッシン(株)の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領しました。追徴税額は、第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)連結会計年度に「過年度法人税等」として処理しましたが、当社グループは、当局の処分は事実誤認による不当な課税と考えており、東京地方裁判所に提訴し、その後、平成21年5月28日に言渡された棄却判決は不服として、平成21年6月9日東京高等裁判所へ控訴していましたが、平成23年8月30日に棄却判決を受けました。当該判決には不服であることから平成23年9月7日最高裁判所へ上告しています。

ロ. 特許侵害訴訟について

当社は、平成20年9月25日、株式会社安川電機に対し、液晶ガラス基板等の搬送用ロボットに関連する当社特許権に基づいて、特許侵害行為の差止と損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起していましたが、平成24年2月28日当社の請求を棄却する判決がなされ、敗訴が確定しました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655	4,247
受取手形	1,830	4 876
売掛金	2 16,461	2 19,207
商品及び製品	2,580	2,907
仕掛品	1,494	1,062
原材料及び貯蔵品	798	781
前渡金	0	0
前払費用	53	72
繰延税金資産	1,311	743
短期貸付金	2	1
関係会社短期貸付金	9,993	7,595
預け金	2 26,394	2 17,782
未収入金	2 2,488	2 1,937
その他	0	1
貸倒引当金	364	6
流動資産合計	66,702	57,211

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,163	9,131
減価償却累計額	6,259	6,388
建物（純額）	2,903	2,742
構築物	438	438
減価償却累計額	362	375
構築物（純額）	75	62
機械及び装置	8,042	7,162
減価償却累計額	7,342	6,672
機械及び装置（純額）	700	489
車両運搬具	26	27
減価償却累計額	26	26
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	7,514	6,900
減価償却累計額	7,060	6,499
工具、器具及び備品（純額）	453	401
土地	6,159	6,198
リース資産	142	84
減価償却累計額	109	49
リース資産（純額）	32	35
建設仮勘定	66	1,762
有形固定資産合計	10,392	11,692
無形固定資産		
電話加入権	6	6
借家権	1	0
ソフトウェア	96	68
リース資産	12	3
その他	37	32
無形固定資産合計	154	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923	1,737
関係会社株式	7,648	6,344
出資金	0	0
関係会社出資金	5,116	3,083
従業員に対する長期貸付金	28	16
関係会社長期貸付金	665	1,150
繰延税金資産	838	1,417
破産更生債権等	0	0
敷金及び保証金	30	30
事業保険金	27	27
貸倒引当金	0	0
投資損失引当金	2,564	-
投資その他の資産合計	13,714	13,808
固定資産合計	24,261	25,614
資産合計	90,964	82,825

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	348	202
買掛金	2 11,814	2 8,951
1年内返済予定の長期借入金	2	1
リース債務	39	21
未払金	2 1,120	2 1,360
未払費用	787	837
未払法人税等	838	42
前受金	317	129
預り金	2 496	115
賞与引当金	719	350
設備関係支払手形	401	205
流動負債合計	16,885	12,219
固定負債		
長期借入金	28	16
リース債務	34	28
長期未払金	751	403
資産除去債務	6	6
固定負債合計	820	455
負債合計	17,705	12,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金		
利益準備金	1,052	1,243
その他利益剰余金		
別途積立金	28,000	28,000
繰越利益剰余金	8,712	6,414
利益剰余金合計	37,765	35,657
自己株式	31	865
株主資本合計	73,003	70,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	88
評価・換算差額等合計	255	88
純資産合計	73,258	70,151
負債純資産合計	90,964	82,825

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 63,601	1 57,504
売上原価		
製品期首たな卸高	2,073	2,684
当期製品仕入高	1 21,947	1 25,958
当期製品製造原価	4 31,023	4 26,050
合計	55,044	54,693
他勘定振替高	2 514	2 802
製品期末たな卸高	2,684	3,136
たな卸資産評価損	141	276
製品売上原価	51,988	51,031
売上総利益	11,613	6,472
販売費及び一般管理費	3, 4 5,382	3, 4 5,396
営業利益	6,230	1,076
営業外収益		
受取利息	148	124
受取配当金	1 1,128	1 949
助成金収入	2	116
雑収入	257	254
営業外収益合計	1,536	1,445
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	1,519	404
休業補償労務費	2	333
雑損失	99	41
営業外費用合計	1,624	782
経常利益	6,142	1,740

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 62	5 4
投資有価証券売却益	5	48
貸倒引当金戻入額	69	-
補助金収入	10	-
特別利益合計	148	53
特別損失		
固定資産除却損	6 59	6 2
固定資産売却損	7 0	7 0
減損損失	8 32	8 32
投資損失引当金繰入額	693	-
事業整理損	-	9 1,510
事業再編損	-	57
その他	2	-
特別損失合計	787	1,603
税引前当期純利益	5,503	189
法人税、住民税及び事業税	1,071	275
法人税等調整額	329	111
法人税等合計	1,401	386
当期純利益又は当期純損失()	4,102	196

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・材料費	1	21,269	68.1	17,101	66.5
・労務費		6,573	21.0	5,827	22.7
・経費		3,409	10.9	2,791	10.8
当期総製造費用		31,251	100.0	25,720	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,494		1,596	
合計		32,746		27,317	
他勘定振替高	2	126		142	
仕掛品期末たな卸高		1,596		1,124	
当期製品製造原価		31,023		26,050	

原価計算の方法

- (1) 原価計算の方法は専用産業用機械を除いて、製品別総合原価計算を行っています。専用産業用機械は個別原価計算を行っています。
- (2) 材料および製品の期中の受払は、すべて標準原価にて行い、期末に原価差額を調整しています。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運送費(百万円)	619	434
減価償却費(百万円)	627	409

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価への振替高(百万円)	126	139
その他(百万円)	0	2
合計(百万円)	126	142

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,270	35,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,270	35,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	861	1,052
当期変動額		
利益準備金の積立	191	191
当期変動額合計	191	191
当期末残高	1,052	1,243
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,000	28,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,712	8,712
当期変動額		
利益準備金の積立	191	191
剰余金の配当	1,910	1,910
当期純利益又は当期純損失()	4,102	196
当期変動額合計	2,000	2,298
当期末残高	8,712	6,414
利益剰余金合計		
当期首残高	35,573	37,765
当期変動額		
剰余金の配当	1,910	1,910
当期純利益又は当期純損失()	4,102	196
当期変動額合計	2,191	2,107
当期末残高	37,765	35,657

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	26	31
当期変動額		
自己株式の取得	5	833
当期変動額合計	5	833
当期末残高	31	865
株主資本合計		
当期首残高	70,817	73,003
当期変動額		
剰余金の配当	1,910	1,910
当期純利益又は当期純損失()	4,102	196
自己株式の取得	5	833
当期変動額合計	2,185	2,940
当期末残高	73,003	70,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	206	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	166
当期変動額合計	48	166
当期末残高	255	88
評価・換算差額等合計		
当期首残高	206	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	166
当期変動額合計	48	166
当期末残高	255	88
純資産合計		
当期首残高	71,024	73,258
当期変動額		
剰余金の配当	1,910	1,910
当期純利益又は当期純損失()	4,102	196
自己株式の取得	5	833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	166
当期変動額合計	2,234	3,106
当期末残高	73,258	70,151

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～60年

機械及び装置 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

子会社の株式については、投資先の実質価額の著しい下落があるが、回復の可能性があるため認められるために減損処理対象とはならないものの、外的要因等によって回復可能性に不確実性が伴うものは、実質価額の著しい下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	売掛金等

(3) ヘッジ方針

主として、将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、定率法を採用（平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用）していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、当事業年度より、将来にわたり定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1億19百万円増加しています。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において簿価切下げ前の金額で計上していた製品期末たな卸高は、当事業年度より財務諸表の比較可能性を向上するため、切放し法適用に伴う帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「他勘定振替高」494百万円、「製品期末たな卸高」2,703百万円は、「他勘定振替高」514百万円、「製品期末たな卸高」2,684百万円として組替えています。

(製造原価明細書)

前事業年度において簿価切下げ前の金額で計上していた仕掛品期末たな卸高は、当事業年度より財務諸表の比較可能性を向上するため、切放し法適用に伴う帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の製造原価明細書において、「材料費」21,289百万円、「仕掛品期末たな卸高」1,617百万円は、「材料費」21,269百万円、「仕掛品期末たな卸高」1,596百万円として組替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上していますが、前事業年度については遡及処理を行なっていません。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である日本電産ニッシン株式会社(以下「日本電産ニッシン」といいます。)を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結しました。なお、企業結合日は、平成24年10月1日を予定しています。

吸収合併の目的

今後の更なるグローバル競争の激化や急速な環境変化に対し、当社グループにおける経営資源の集中と経営の効率化を図るためのものです。

吸収合併の方法

当社を存続会社とし、日本電産ニッシンを消滅会社とする吸収合併方式で、日本電産ニッシンは解散します。当社は、日本電産ニッシンの発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併による当社の株式その他の金銭等の割当ではありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

税関に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	200百万円	300百万円
計	200	300

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,199百万円	4,113百万円
預け金	26,394	17,782
未収入金	1,943	792
流動負債		
買掛金	3,221	4,592
未払金	271	712
預り金	436	-

3 保証債務

金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅ローン他)	103百万円	81百万円
計	103	81

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	28百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	14,845百万円	13,485百万円
関係会社からの受取配当金	1,110	922
関係会社からの製品仕入高	21,947	25,958

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	80百万円	75百万円
製造費への振替高	164	274
その他	269	452
計	514	802

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度50%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	1,090百万円	1,248百万円
荷造運賃保管料	218	209
従業員給与	1,194	1,139
賞与	495	511
賞与引当金繰入額	240	117
福利厚生費	65	49
法定福利費	311	286
旅費交通費	134	129
減価償却費	192	200
賃借料	53	71
研究開発費	920	1,027

4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3,630百万円	3,842百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	58百万円	4百万円
工具、器具及び備品	4	0
計	62	4

6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	31百万円	- 百万円
取り壊し費用	16	-
機械及び装置	7	0
車両及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	2	1
その他	0	0
計	59	2

7 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	0	0

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
長野県諏訪郡下諏訪町	遊休資産	土地等	31
長野県伊那市	遊休資産	機械等	0
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械等	1
合計			32

当事業年度

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
長野県諏訪郡下諏訪町	遊休資産	土地等	8
長野県茅野市	遊休資産	土地等	6
長野県諏訪郡原村	遊休資産	土地	16
長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地等	1
合計			32

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を特別損失として計上しています。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。

9 事業整理損

当社は、当事業年度に以下の事業について事業廃止を行い事業整理損を計上しました。

L A C 事業 (内容)	金額(百万円)	日本電産ピジョン事業 (内容)	金額(百万円)
固定資産廃却	31	棚卸資産廃却	196
棚卸資産廃却	121	事業廃止費用等	518
事業廃止費用等	642		
計	795	計	715

なお、前事業年度は、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	45	8	-	53
合計	45	8	-	53

(注)普通株式の自己株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	53	1,690	-	1,744
合計	53	1,690	-	1,744

(注)普通株式の自己株式数の増加1,690千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,681千株、単元未満株式の買取による増加9千株です。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社関連におけるコンピュータ端末(工具、器具及び備品)です。

(イ)無形固定資産

主として、ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額6,344百万円、前事業年度の貸借対照表計上額7,648百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	186百万円	146百万円
貸倒引当金	143	-
賞与引当金	287	131
未払金	196	106
未払費用	179	212
未払事業税	128	12
事業整理損	27	8
繰越欠損金	-	155
外国税控除	306	-
試験研究費控除	228	-
繰延税金資産(流動)小計	1,684	773
相殺	-	29
評価性引当額	372	-
繰延税金資産(流動)合計	1,311	743
繰延税金負債(流動)		
未収入金	-	29
繰延税金負債(流動)小計	-	29
相殺	-	29
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	-	1,415
投資有価証券	7	6
関係会社株式	79	70
投資損失引当金	1,025	-
土地	691	616
減価償却超過額	763	658
無形固定資産	0	-
長期未払金	300	142
外国税控除	-	529
試験研究費控除	-	563
資産除去債務	2	2
その他	1	4
繰延税金資産(固定)小計	2,872	4,009
相殺	197	49
評価性引当額	1,836	2,542
繰延税金資産(固定)合計	838	1,417
繰延税金負債(固定)		
リース資産	26	-
その他有価証券評価差額金	170	47
資産除去債務	1	1
繰延税金負債(固定)小計	197	49
相殺	197	49
繰延税金負債(固定)合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,150	2,161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.3
寄付金の損金不算入	-	60.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	128.7
関係会社株式評価損	-	61.4
住民税均等割	0.3	8.9
直接納付外国税額損金算入	-	84.0
試験研究費控除	6.1	-
外国税控除	3.3	-
納税充当金取崩し	-	8.6
評価性引当額	3.1	4.3
特定外国子会社に係る課税対象留保金額	3.2	-
税率変化による繰延税金の変動	-	90.2
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	203.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は171百万円減少し、法人税等調整額が171百万円増加しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である日本電産ピジョン株式会社の一部を除く製品の製造・販売事業

事業の内容 テープドライブメカニズム事業、ディスクドライブメカニズム事業、LED照明事業、遊戯機器事業、カードタイマー事業、流体制御機器事業

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成23年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

日本電産ピジョン株式会社を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲受け

(4) 結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

(5) 譲受けた資産および負債の額

流動資産(棚卸資産) 115百万円

流動負債(仕入債務) 206百万円

(6) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる固定構造の圧縮が必要と判断し、当社の連結子会社である日本電産ピジョン株式会社を解散し清算することを決定しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	383.44円	370.46円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	21.47円	1.03円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	4,102	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	4,102	196
期中平均株式数(千株)	191,058	190,463

(重要な後発事象)

(1) 連結子会社の吸収合併について

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である日本電産サンキョー商事株式会社(以下「日本電産サンキョー商事」といいます。)を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結しました。そして、平成24年4月1日を以て、日本電産サンキョー商事を吸収合併しました。

吸収合併の目的

今後の更なるグローバル競争の激化や急速な環境変化に対し、当社グループにおける経営資源の集中と経営の効率化を図るためのものです。

吸収合併の方法

当社を存続会社とし、日本電産サンキョー商事を消滅会社とする吸収合併方式で、日本電産サンキョー商事は解散しました。当社は、日本電産サンキョー商事の発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併による当社の株式その他の金銭等の割当てはありません。

(2) L A C 事業の譲渡について

当社は、平成24年2月22日開催の取締役会において、L A C (携帯電話カメラモジュール用オートフォーカスV C M) 事業を株式会社OPTISに対して譲渡し、それに伴い子会社の持分を譲渡することを決議しました。

当社のLAC事業は、携帯電話やスマートフォンのカメラの高画素化に伴いマーケット規模は拡大していましたが、それに伴いコモディティ化も進み市場価格の下落が激しく、採算性が悪化していました。一方、株式会社OPTISは、韓国系顧客を中心にオートフォーカスVCM事業の拡大を計画しており、両社のニーズが一致したことから、平成24年4月1日付けで、当該事業を株式会社OPTISに譲渡し、それに伴い当社の子会社NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATIONの持分の全部を平成24年4月1日付けで譲渡しています。

譲渡の金額

譲渡価額 67億9,375万ウォン

業績に与える影響

当該事業譲渡に関連する損失については、当事業年度において事業整理損として計上しています。

(3) 親会社との株式交換について

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、日本電産株式会社（以下「日本電産」といいます。）が当社を完全子会社とするための株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同社と株式交換契約を締結しました。

株式交換の目的

当社は、現在、日本電産グループが展開しているスリー新（新製品・新市場・新顧客）戦略に更に積極的に取り組み、グローバルマーケットへ積極的に参入し売上の拡大を図るとともに、製造プロセスにおける生産性の改善などを通じて収益力の向上を図る必要があります。これには、当社が日本電産の完全子会社となり、両社間の連携をより一層強化し、効率的、かつ、迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現させることが不可欠であると判断しました。本件株式交換により、当社は、これまで以上に日本電産との緊密な連携を保ち、広範な分野で協力関係を深めることで、当社が得意とする事業領域における成長戦略を加速させることが可能となり、市場において一層の確固たる地位を確保できるものと考えています。その結果、両社の経営資源の共有化と投資効率の向上が図られ、日本電産グループの更なる業績の拡大を実現できるものと考えています。

株式交換の方法

日本電産を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、日本電産については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については平成24年6月18日開催予定の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成24年10月1日を効力発生日とする予定です。

株式交換に係る割当ての内容

当社の株式1株に対して、日本電産の株式0.068株を割当て交付します。但し、日本電産が保有する当社株式（平成24年3月31日現在142,661,000株）については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

株式交換比率の算定方法

当社および日本電産は、本件株式交換の株式交換比率（以下、「本件株式交換比率」といいます。）の公正性、妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に本件株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社（以下、「トーマツFA」といいます。）を、日本電産はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下、「E&Y TAS」といいます。）を、本件株式交換比率の第三者算定機関として選定しました。

トーマツFAは、当社および日本電産について、当社が東京証券取引所に、日本電産が東京証券取引所、大阪証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、市場株価が存在していることから、市場株価法（平成24年4月23日を算定基準日として、算定基準日以前の1週間、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の終値（日本電産については大阪証券取引所の終値）の単純平均を採用しています。）を採用しました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

一方、E&Y TASは、日本電産および当社について、市場株価法（平成24年4月23日を評価基準日とし、日本電産および当社の業績修正発表のあった平成24年1月24日の翌日から基準日までを採用期間としています。）、DCF法および類似会社比準法を採用して算定を行いました。

当社および日本電産は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた本件株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、両社で真摯に交渉、協議した結果、本件株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、両社間で本件株式交換契約を締結しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		三菱電機(株)	1,030,000	753
		長野計器(株)	521,056	411
		(株)八十二銀行	205,462	100
		ソニー(株)	58,762	100
		日本電産総合サービス(株)	700	27
		大日本スクリーン製造(株)	12,680	9
		Kyoo Precision Industry Co., Ltd.	29,800	8
		(株)六協	6,400	6
		(株)やまびこスケートの森	20	4
		日本電産ロジステック(株)	100	3
		その他上場株式5銘柄	55,373	1
		その他非上場株式14銘柄	88,246	9
		計	2,008,599	1,436

【債券】

投資有価証券	満期保有目 的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		第77回利付国債	100	100
		第99回利付国債	200	200
		計	300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,163	12	45	9,131	6,388	174	2,742
構築物	438	-	-	438	375	12	62
機械及び装置	8,042	32	913 (0)	7,162	6,672	194	489
車両運搬具	26	0	-	27	26	0	0
工具、器具及び備品	7,514	181	795 (0)	6,900	6,499	176	401
土地	6,159	70	32 (32)	6,198	-	-	6,198
リース資産	142	18	76	84	49	15	35
建設仮勘定	66	1,718	22	1,762	-	-	1,762
有形固定資産計	31,554	2,036	1,885 (32)	31,705	20,012	574	11,692
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	6	-	-	6
借家権	-	-	-	2	1	1	0
ソフトウェア	-	-	-	202	133	39	68
リース資産	-	-	-	14	10	8	3
その他	-	-	-	40	7	2	32
無形固定資産計	-	-	-	267	153	52	113

- (注) 1. 「建設仮勘定」の増加は主に、全社の新社屋建設の投資資金です。
2. 「機械及び装置」の減少は主に、生産拠点の海外移行に伴う海外子会社への設備の売却です。
3. 「工具、器具及び備品」の減少は主に、生産拠点の海外移行に伴う海外子会社への金型の売却とLAC事業の廃止に伴う影響です。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
5. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	364	6	288	76	6
賞与引当金	719	350	719	-	350
投資損失引当金	2,564	-	2,564	-	-

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の貸倒引当金は、洗替によるものおよび貸倒懸念債権の一部を回収したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,087
普通預金	1,158
小計	4,242
合計	4,247

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MT Asia(株)	395
JUKI(株)	134
GRG BANKING EQUIPMENT CO.,LTD	71
エドワーズ(株)	58
クリーン・テクノロジー(株)	33
その他	182
合計	876

(b) 期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計(百万円)
132	299	83	347	13	-	876

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エレマテック(株)	2,821
Nanjing CEC-PANDA LCD Technology Co.,Ltd.	1,133
NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED	1,116
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	958
大日本スクリーン製造(株)	833
その他	12,344
合計	19,207

(b) 発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) ÷ 366
16,461	58,508	55,762	19,207	74.4	112

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等は含まれていません。

(二) たな卸資産

区分	製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)	貯蔵品(百万円)	合計(百万円)
部品関連事業	1,976	172	517	181	2,847
機器装置関連事業	930	248	545	174	1,898
全社	-	-	-	3	3
合計	2,907	421	1,062	359	4,750

(ホ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本電産ニッシン(株)	3,120
NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED	1,802
NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION	862
NIDEC SANKYO ELECTRONICS(DONGGUAN)CORPORATION	739
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	698
日本電産サンキョー商事(株)	372
合計	7,595

(ヘ) 預け金

相手先	金額(百万円)
日本電産(株)	17,782
合計	17,782

固定資産

(イ) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	日本電産ニッシン(株)	2,359
	NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	1,821
	NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED	755
	NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	731
	NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	314
	NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION	19
	日本電産サンキョーサービスエンジニアリング(株)	15
	日本電産サンキョー商事(株)	0
関連会社株式	PERSIMMON TECHNOLOGIES CORPORATION	326
	合計	6,344

(ロ) 関係会社出資金

	銘柄	金額(百万円)
子会社出資金	NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION	1,691
	NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	794
	NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORPORATION	420
	NIDEC SANKYO EUROPE GmbH	122
	NIDEC SANKYO ELECTRONICS(SHANGHAI)CORPORATION	53
	合計	3,083

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本設計工業	52
長野日本電気(株)	20
日金工商事(株)	16
日亜化学工業(株)	14
東新ゴム化学(株)	12
その他	85
合計	202

(b) 期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計(百万円)
51	74	44	31	-	-	202

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	2,451
NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	1,308
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION	1,115
NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION	888
NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	752
その他	2,435
合計	8,951

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nidec-sankyo.co.jp/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- (注)2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっています。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第87期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月13日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第88期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

平成24年2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併を行うことの決議）に基づく臨時報告書です。

平成24年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約締結）に基づく臨時報告書です。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

日本電産サンキョー株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産サンキョー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電産サンキョー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

日本電産サンキョー株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。